

平成21年3月期 決算短信

 平成21年4月27日
 上場取引所 東 大

 上場会社名 SBIホールディングス株式会社
 コード番号 8473 URL <http://www.sbigroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員COO兼CFO
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

 (氏名) 北尾 吉孝
 (氏名) 澤田 安太郎
 配当支払開始予定日

 TEL 03-6229-0100
 平成21年6月11日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	130,922	△41.2	4,403	△89.7	37	△99.9	△18,375	—
20年3月期	222,567	53.9	42,606	84.5	35,687	△60.7	4,228	△90.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△1,232.48	—	△6.2	0.0	3.4
20年3月期	376.63	344.65	1.7	2.8	19.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △2,508百万円 20年3月期 △4,614百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,079,233	419,338	32.8	21,129.47
20年3月期	1,219,247	387,766	19.8	21,438.08

(参考) 自己資本 21年3月期 353,518百万円 20年3月期 241,215百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	103,034	△1,104	△137,514	126,312
20年3月期	50,073	△20,610	△9,957	159,007

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	600.00	—	600.00	1,200.00	13,579	318.6	5.5
21年3月期	—	—	—	100.00	100.00	1,673	—	0.5
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

 (注) 21年3月期における配当額は予定であり、22年3月期における配当予想額は未定であります。
 なお、配当政策につきましては、7ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当企業グループが展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいため、業績予想の開示は行っておりませんが、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行う予定であります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 3社 (社名 E*TRADE Korea Co.,Ltd.他2社)
 (注)詳細は、15ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 16,768,733株 20年3月期 12,435,284株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 37,661株 20年3月期 1,183,540株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	23,685	△68.6	3,487	△85.7	2,062	△91.0	△12,108	—
20年3月期	75,414	31.5	24,309	△17.5	22,860	△19.8	11,225	△70.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△811.19	—
20年3月期	993.17	979.09

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	513,822	282,516	282,516	161,396	55.0	16,885.74	14,250.03	
20年3月期	291,055	161,396	161,396		55.5			

(参考)自己資本 21年3月期 282,516百万円 20年3月期 161,396百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の国内経済は、米国サブプライム・ローン問題に端を発した世界的な金融経済の混乱を受け、企業業績が大幅に悪化する中、設備投資や個人消費も低調に推移し、景気は極めて厳しい状況となっております。

一方、インターネットを取り巻く環境につきましては、家庭へのブロードバンド利用も昨年から世帯の半数以上に普及してきており、インターネットはもはや人々の生活に欠かすことのできないものとなりつつあります。

今後もモバイルネットワークの高速化やパソコン以外の新デバイスの登場、ウェブ技術の発展等により、生活の中でインターネットを活用する機会がますます増加すると予想されることから、インターネットを主要なチャネルとして様々な金融商品やサービスを提供している当企業グループの事業基盤は引き続き拡大すると期待されます。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高が130,922百万円(前年度比41.2%減少)、営業利益は4,403百万円(同89.7%減少)、経常利益は37百万円(同99.9%減少)、特別損失に投資有価証券売却損12,040百万円や投資有価証券評価損7,547百万円を計上したこと等により、当期純損失は18,375百万円(前連結会計年度は当期純利益4,228百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの売上高は次のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
アセットマネジメント事業	58,008	26.1	15,981	12.2
株式等投資関連事業	54,670		12,924	
営業投資有価証券売上高	53,446		11,804	
投資事業組合等管理収入	1,223		1,120	
投資顧問・その他事業	3,338		3,057	
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	68,531	30.8	49,182	37.6
証券関連事業	67,625		48,613	
商品先物関連事業	905		568	
ファイナンシャル・サービス事業	22,495	10.1	22,617	17.3
マーケットプレイス事業	4,255		4,737	
ファイナンシャル・プロダクト事業	9,748		8,015	
ファイナンシャル・ソリューション事業	4,094		4,516	
その他の事業	4,080		4,338	
新規事業	316		1,008	
住宅不動産関連事業	75,070	33.7	40,906	31.2
不動産事業	55,125		18,353	
不動産金融事業	6,726		7,892	
生活関連ネットワーク事業	13,218		14,661	
システムソリューション事業	322	0.1	6,354	4.9
セグメント間の内部売上高	(1,860)	(0.8)	(4,119)	(3.2)
合計	222,567	100.0	130,922	100.0

(注) 記載金額の百万円未満を切り捨てて表示しております。

<売上高>

1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上高は、株式等投資関連事業及び投資顧問・その他事業から構成されております。

(株式等投資関連事業)

IT、バイオ、ブロードバンド、メディア、モバイル関連等のベンチャー企業及びリストラクチャリングを必要とする企業等への投資に関する事業であり、キャピタルゲインを目的とした保有株式等（営業投資有価証券）を売却した場合に計上される「営業投資有価証券売上高」、ファンドの設立報酬、管理報酬及び成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」により構成されております。なお、当企業グループが運営するファンドへ当社又は当社の連結子会社が出資した場合、連結の範囲に含めたファンドにおける売上高については、当企業グループ以外の出資割合相当額を含む全額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

当連結会計年度におきましては、営業投資有価証券売上高は11,804百万円（前年度比77.9%減少）となりました。これは主に連結の範囲に含めたファンドの売上及びNew Horizon Fund, L.P.の決算取込によるものであります。また、投資事業組合等管理収入は1,120百万円（前年度比8.4%減少）となり、これは主にSBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合及びSBIビービー・メディア投資事業有限責任組合からの管理収入によるものであります。

(投資顧問・その他事業)

当連結会計年度において投資顧問・その他事業の売上高は3,057百万円（前年度比8.4%減少）となっております。主として投資信託の管理収入や営業貸付金利息によるものであります。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は、証券関連事業及び商品先物関連事業から構成されております。

(証券関連事業)

証券関連事業における売上高は、証券売買取引等に伴う委託手数料、新規公開株式の引受け・売出し等の手数料、株式等の募集・売出し等の取扱手数料等により構成されております。

当連結会計年度におきましては、証券関連事業の売上高が48,613百万円（前年度比28.1%減少）となっております。当該売上高は主に株式会社SBI証券（旧SBIイー・トレード証券株式会社）及びSBIリクイディティ・マーケット株式会社で計上されたものであります。

(商品先物関連事業)

商品先物関連事業における売上高は、商品先物取引の受取手数料等により構成されております。

当連結会計年度において商品先物関連事業の売上高が568百万円（前年度比37.2%減少）となっております。当該収入はSBIフューチャーズ株式会社で計上されたものであります。

3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は、マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、ファイナンシャル・ソリューション事業、その他の事業及び新規事業から構成されております。

(マーケットプレイス事業)

マーケットプレイス事業では、「保険の窓口インズウェブ」における自動車保険の見積もり件数が前年度比12.3%増と堅調に推移し、金融系サービスサイトの取引ユーザー数（*）は、同4.6%増の92万9千件となっております。当連結会計年度におけるマーケットプレイス事業の売上高は4,737百万円（前年度比11.3%増加）となりました。

（*）サイト上で実際に見積もり、資料請求、仮申込等の取引を行った数

(ファイナンシャル・プロダクト事業)

リース事業を手がけるSBIリース株式会社では、ブロードバンド通信インフラ関連やブロードバンド・コンテンツビジネス関連のリース案件に加え、移動体通信インフラ関連のリース案件に取り組んでおり、転リースやリース・シンジケート団アレンジを含めたリース残高は748億円超（当連結会計年度末）となっております。当連結会計年度におけるファイナンシャル・プロダクト事業の売上高は8,015百万円（前年度比17.8%減少）となりました。

(ファイナンシャル・ソリューション事業)

EC事業者向けオンライン決済ソリューションを提供するSBIペリトランス株式会社は、国内インターネット市場やEC市場の順調な拡大等を背景に、トランザクション件数を前年度比37.7%増の5,160万件超と順調に増加させております。また、当社は、複数の金融機関口座の取引内容を一元管理するソフトウェア「Money Look®」の技術等を6社に提供し、同ソフトウェアのユーザー数が65万人超(当連結会計年度末)となりました。これらの結果、当連結会計年度におけるファイナンシャル・ソリューション事業の売上高は4,516百万円(前年度比10.3%増加)となりました。

(その他の事業)

投資信託を主体とした金融商品の評価情報等を提供するモーニングスター株式会社では、IRデータ、投信データ、株価情報データの販売等が増加しております。また、ウェブサイトの評価・ランキング・ビジネス支援サービスを提供するゴメス・コンサルティング株式会社では、ウェブサイトの表示速度高速化コンサルティング等の新しい切り口での提案強化により、需要の開拓に努めております。これらの結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は4,338百万円(前年度比6.3%増加)となりました。

(新規事業)

マスターカードブランドである各種SBIカードを発行するSBIカード株式会社は、業界トップクラスの高機能カードの強みを活かし、カード発行枚数は発行開始後2年4ヶ月で4万7千枚超(当連結会計年度末)となっております。平成20年1月に営業を開始したSBI損害保険株式会社は、同年3月の保険料の引き下げや同年8月のウェブサイトリニューアル、新たなチャネルの拡充等により、自動車保険の成約件数が増加しております。平成20年4月に営業開始したSBIアクサ生命保険株式会社は、同年10月より定期保険において高額割引制度を導入したほか、平成21年3月より新商品の収入保障保険の販売を開始するなどサービスの向上に努め、成約件数の増加を図っております。これらの結果、当連結会計年度における新規事業の売上高は1,008百万円(前年度比219.1%増加)となりました。

4) 住宅不動産関連事業

住宅不動産関連事業の売上高は、不動産事業、不動産金融事業及び生活関連ネットワーク事業から構成されております。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、当連結会計年度における売上高は18,353百万円(前年度比66.7%減少)となりました。当事業の売上高は、主に当社及び株式会社リビングコーポレーションで計上されたものであります。

(不動産金融事業)

不動産事業とともに不動産の事業生態系を形成する不動産金融事業の当連結会計年度における売上高は7,892百万円(前年度比17.3%増加)となりました。当事業の売上高は、SBIモーゲージ株式会社及び株式会社セムコーポレーションで計上されたものであります。

(生活関連ネットワーク事業)

生活関連ネットワーク事業はあらゆる商品やサービスの比較・検索・見積もりサイト等の運営、美容健康食品及び服飾品等の販売・サービス等により構成されております。当連結会計年度における売上高は14,661百万円(前年度比10.9%増加)となりました。

5) システムソリューション事業

当連結会計年度におけるシステムソリューション事業の売上高は、6,354百万円(前年度は322百万円)となりました。当事業の売上高は、主にSBIネットシステムズ株式会社(旧株式会社シーフォーテクノロジー)及びSBI Robo株式会社で計上されたものであります。

なお、各事業別の売上高については、セグメント間の内部売上高消去前の金額を記載しております。

<売上原価>

1) アセットマネジメント事業

当連結会計年度におけるアセットマネジメント事業の売上原価は、10,333百万円(前年度比73.0%減少)となっており、主なものは営業投資有価証券評価損を含む営業投資有価証券売上原価であります。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

当連結会計年度におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上原価は、5,452百万円(前年度比17.6%減少)となっており、主なものは信用取引または貸借取引により発生した支払利息及び品借料等の金融費用であります。

3) ファイナンシャル・サービス事業

当連結会計年度におけるファイナンシャル・サービス事業の売上原価は、14,276百万円(前年度比8.5%増加)となっており、主なものはリース原価であります。

4) 住宅不動産関連事業

当連結会計年度における住宅不動産関連事業の売上原価は、29,074百万円(前年度比49.7%減少)となっており、主なものは販売用不動産等売上原価であります。

5) システムソリューション事業

当連結会計年度におけるシステムソリューション事業の売上原価は、5,083百万円(前年度は249百万円)となっており、主にSBI ネットシステムズ株式会社(旧株式会社シーフォークテクノロジー)及びSBI Robo株式会社で計上されたものであります。

なお、各事業別の売上原価については、セグメント間の内部売上原価消去前の金額を記載しております。

<販売費及び一般管理費>

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、62,885百万円(前年度比2.7%減少)となっております。主なものは人件費、証券システムの業務委託費等であります。

<営業外収益>

当連結会計年度における営業外収益は、2,423百万円(前年度比114.6%増加)となっております。主なものは受取利息及び受取配当金であります。

<営業外費用>

当連結会計年度における営業外費用は、6,790百万円(前年度比15.6%減少)となっております。主なものは支払利息及び持分法による投資損失であります。

<特別利益>

当連結会計年度における特別利益は、12,269百万円(57.4%増加)となっております。主なものはE*TRADE Korea Co., Ltd. 等の売却に伴う投資有価証券売却益10,523百万円であります。

<特別損失>

当連結会計年度における特別損失は、投資有価証券売却損12,040百万円及び投資有価証券評価損7,547百万円の計上等により28,438百万円(前年度比93.9%増加)となっております。投資有価証券売却損の主なものは株式会社ゼファー株式の売却によるものであり、投資有価証券評価損の主なものは株式を相互保有する住友信託銀行株式会社の普通株式の評価損であります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は126,312百万円となり、前連結会計年度末の159,007百万円より32,694百万円の減少となりました。また、当連結会計年度末の自己資本比率は32.8%となり、前連結会計年度末の19.8%より13.0ポイントの増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは103,034百万円の収入(前連結会計年度50,073百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純損失が16,132百万円、及び営業投資有価証券の増減額が20,645百万円の支出となったこと等の減少要因があったものの、信用取引資産及び信用取引負債の増減額が108,341百万円の収入となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,104百万円の支出(前連結会計年度20,610百万円の支出)となりました。これは、E*TRADE Korea Co., Ltd. 株式の売却等により連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が19,341百万円あったこと等の増加要因の一方で、投資有価証券の取得による支出が7,344百万円、子会社株式の追加取得による支出が5,621百万円及び貸付金の純増減額が4,636百万円の支出となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは137,514百万円の支出(前連結会計年度9,957百万円の支出)となりました。これは、社債の償還による支出が108,366百万円あったこと等の要因によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社はこれまで、グループ企業を含めた連結業績及び当社株価の状況等を総合的に勘案した上で剰余金の配当等を実施することを基本方針としておりました。

当連結会計年度につきましては、上記に則り連結業績・財務状況及び当社株価の推移等を総合的に勘案し、株主還元として、当期末の1株当たり予想配当金を100円とすることといたしました。

今後につきましては、連結当期純利益の20%~50%を配当性向の目処とすることを基本方針といたします。配当性向20%以上の配当実施を原則とし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通し等も総合的に勘案し、更なる利益還元が可能と判断した場合には、50%を上限として配当性向を都度引き上げることを目指します。また、原則として中間配当は行わず、期末配当に一本化いたします。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの事業その他に関するリスクについて、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、必ずしもかかるリスク要因に該当しないと思われる事項についても、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。当企業グループは、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避ならびに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日（平成21年4月27日）現在において判断したものであります。

<アセットマネジメント事業>

1) アセットマネジメント事業における事業環境の変化等による影響

当企業グループ及び当企業グループが運営する投資事業組合等が行う投資事業については、保有株式の売却によるキャピタルゲインや投資事業組合等管理収入が主な収益源であります。これらは政治・経済・産業等の状況や新規公開市場を含む株式市場全般の動向に大きく影響を受けます。当該事業においてはこれらコントロールの及ばない外部要因によって業績が変動し、当企業グループ全体の業績に大きな影響を与える可能性があります。また、投資損益の実現が一定の時期に集中した場合、当企業グループ全体の業績が大きく変動することがあります。

2) 投資リスクについて

当企業グループ及び当企業グループが運営する投資事業組合等からの投資先企業群には、ベンチャー企業や事業再構築中の企業が多く含まれます。これらの企業は、その将来性において不確定要因を多く含み、今後発生し得る様々な要因により投資先の業績が変動する可能性があります。かかる要因には急激な技術革新の進行や業界標準の変動等による競争環境の変化、優秀な経営者や社員の維持・確保、財務基盤の脆弱性の他に、投資先企業からの未開示の重要情報等に関するものを含みますが、これらに限定されるわけではありません。

3) 為替リスクについて

当企業グループ及び当企業グループが運営する投資事業組合等が外貨建てで投資する場合には為替変動リスクを伴います。投資資金回収の時期や金額が不確定であるため、為替レートの変動は当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

4) 海外投資のリスクについて

当企業グループ及び当企業グループが運営する投資事業組合等が、海外での投資活動を行う場合には、現地において経済情勢の変化、政治的要因の変化、法制度の変更、テロ等による社会的混乱等が発生する可能性があります。こうしたカントリーリスクに対しては、現地事情に関する調査・分析の徹底等によりリスクの低減に努めておりますが、顕在化した場合には完全に回避することは困難であり、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

5) アセットマネジメント事業における競合について

ベンチャー投資や企業再生型の投資事業は新規参入を含めた競合が激しく、国内外の金融機関や事業会社等による多数のファンドが設定される状況下、当企業グループの競争力が将来にわたって維持できる保証はありません。競合優位を維持・向上させる施策にもかかわらず、画期的なサービスを展開する競合他社の出現や競合先同士の合併・連携その他の結果、当企業グループが企図する十分な規模のファンド募集を実施できない、あるいは投資実行において十分な収益を獲得できる有望な投資先企業の発掘ができない可能性があります。

6) アセットマネジメント事業における法的規制について

当企業グループが運営する投資事業組合等はその運営において原則として、金融商品取引法、貸金業法、商法、民法、投資事業有限責任組合法などの適用を受け、これを遵守する必要があります。また、当企業グループ内には、投資信託委託会社として金融商品取引法に基づき投資運用業及び投資助言・代理業の登録を行っている会社があります。今後これら金融商品取引法及びその関連法案などに関し改正が行われた場合又は何らかの理由によりこれらの登録の取消処分を受けた場合、当該事業の業務遂行に支障をきたすと共に業績に影響を与える可能性があります。

<ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業>

1) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業における事業環境の変化による影響

当該事業は株式の委託売買手数料が営業収益の大半を占めています。そのため、株式市場の売買高・売買代金等の動向に強い影響を受けます。株式市場は企業収益、為替動向、金利、国際情勢、世界主要市場の動向、投資家の心理等の様々な要因の影響を受け、株価が下がると一般的には売買代金も縮小する傾向があります。今後、株式市場が活況を続ける保証はなく、株価の下落とともに売買高が低下していった場合、当該事業の業績に影響を与える可能性があります。

商品先物業における商品取引受託業務については、その委託手数料が営業収益の大半を占めています。そのため、商品先物市場の取引高・建玉数等の動向に強い影響を受けることがあります。商品先物市場は商品の需給動向、為替動向、金利、国際情勢、国内外の主要金融・商品市場の動向、投資家の心理等の様々な要因の影響を受け、商品価格の下落や過剰な価格変動等により取引高・建玉数が減少することがあります。今後、商品先物市場において取引高・建玉数が低下していった場合、当該事業の業績に影響を与える可能性があります。なお、SBIフューチャーズ株式会社におきましては、平成21年7月をもって商品取引受託業務を廃止することを決議しております。

また、政府や各金融商品取引所等は証券市場及び商品先物市場に係る制度改革を推し進めており、将来におけるこれら制度改革等の内容によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 信用リスクについて

国内株式の信用取引は収益源の一つですが、同取引においては顧客への信用供与を行っており、顧客が信用取引で損失を被る、あるいは代用有価証券の担保価値が下落するなどした場合に、顧客が預託する担保価値が十分でなくなる可能性があります。また、信用取引にかかる資金調達には主に証券金融会社からの借入により行っていますが、証券市況の変化に伴い、証券金融会社に差入れた有価証券等の担保価値も変動するため、担保価値が下落した場合、追加の担保の差入れを求められることがあり、そのために発生する借入等は独自に確保する必要があります。

また、商品先物取引及び店頭外国為替証拠金取引は、定められた額の証拠金を担保として預託して行う取引であります。そのため、顧客は証拠金の額に比して多額の利益になることもありますが、逆に預託した証拠金以上の多額の損失が発生することがあります。商品市況及び外国為替市況の変動に伴い、預託されている証拠金を超える損失が発生した場合において、その総額または発生件数によっては、無担保未収入金の増加により貸倒引当金の積み増しを行うことが必要になる、あるいは貸倒損失が発生する等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 引受リスクについて

当企業グループは収益源の多様化を図るため、株式等の引受・募集業務にも注力しておりますが、引受けた有価証券を販売することができない場合には引受リスクが発生します。募残に係る有価証券の価格動向によっては、業績に影響を与える可能性があります。また、特に新規公開株式の引受業務において、当企業グループが主幹事証券として引受業務を行う企業が、新規上場する過程またはその後社会的評価が低下するような事態が発生した場合には、当企業グループの評価が影響を受け、引受業務の推進に支障をきたす等、業績に影響を与える可能性があります。

4) 為替変動・カウンターパーティリスクについて

当企業グループが顧客に提供する店頭外国為替証拠金取引において、顧客に対する当企業グループのポジションの為替変動等をヘッジするために、カウンターパーティと速やかにカバー取引を行っております。現在当企業グループは、取引先リスク等を分散するため、複数の欧米主要金融機関および国内大手銀行をカウンターパーティとしております。当該カウンターパーティがシステム障害や業務・財務状況の悪化等により不測の事態に陥った場合には、顧客に対するポジションのリスクヘッジが実行できないおそれがあり、当企業グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

5) 私設取引システム（PTS）運営事業について

当企業グループが提供する私設取引システム（PTS）の「ジャパンネクストPTS」は、複数の証券会社がシステム接続する本格的な取引所外電子取引市場であり、取引の公正性及び透明性を高めるとともに、取引の安全性と投資家の信頼を確保するためのシステム管理体制や売買管理体制等を敷いております。しかしながら、システム障害、決済不能又は遅延、取引参加証券会社の破綻等の不測の事態により市場運営が困難になった場合には、投資家や取引参加証券会社等からの信頼が低下し、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

6) 商品取引責任準備金について

商品取引員は、商品取引所法の規定により、商品取引事故による損失に備えるため、商品市場における取引等の取引高に応じ、商品取引責任準備金を積み立てなければならないとされております。この商品取引責任準備金については、積立最高限度額を事業年度終了の日に超過している場合はその超過金額を取り崩すことができ、逆に下回っている場合は事業年度終了の日に一括して積み立てを行う必要があります。このため、商品取引責任準備金の積立額及び積立最高限度額によって特別損益が増減し、この金額は事業年度終了の日を経過するまでは確定しません。

7) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業における競合について

株式等の委託売買業務を行う証券会社間での競争は激化しています。当企業グループのオンライン証券業務については、顧客中心主義の理念のもと業界最低水準の手数料体系を提供し続けており、競合他社との比較で優位に取扱シェアを拡大しております。しかしながら、自由化の進展に伴う他業種からの新規参入、外資系企業の国内新規参入に加えて、大手証券会社のオンライン証券業務の強化など、より厳しい競争が予想されます。また、競争の激化に伴い、新たに顧客を獲得するために必要な1口座当たりの限界費用が増加することも考えられます。その場合、当該事業の業績に影響を与える可能性があります。

また、私設取引システム運営事業においては、取引参加証券会社の増加による流動性の確保や取引時間の拡充等を通じ、投資家の利便性向上を図っておりますが、他社の運営する私設取引システムと比較して優位性が失われた場合には取引が低迷し、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

商品先物業においても、当企業グループはオンライン專業商品取引員としていち早く事業を拡大してまいりましたが、委託手数料の完全自由化及び商品取引所法改正を契機としたオンライン專業商品取引員の新規参入により競争が激化しております。今後オンライン商品先物取引事業において優位性を構築・維持できる保証はなく、営業収益が低下する可能性があります。なお、SBIフューチャーズ株式会社におきましては、平成21年7月をもって商品取引受託業務を廃止することを決議しております。

8) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業における法的規制について

①金融商品取引業登録等

金融商品取引業、商品投資販売業等を営むため、金融商品取引法に基づく金融商品取引業の登録を、商品取引受託業務を営むため、商品取引所法に基づく商品取引受託業務の許可をそれぞれ受けております。これらの業務は金融商品取引法、同法施行令等の関連法令、商品取引所法、同法施行令等の関連法令、商品先物取引所が定めた受託契約準則、自主規制団体の日本商品先物取引協会が定めたガイドライン、商品投資にかかる事業の規制に関する法律、同法関連法令、自主規制団体の社団法人日本商品投資販売業協会が定めた自主規制ルールの適用を受けております。また、当企業グループは東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所及びジャスダック証券取引所の総合取引参加者等であるほか、金融商品取引法に基づき設置された業界団体である日本証券業協会及び金融先物取引業協会の定める諸規則にも服しております。当企業グループ及びその役職員がこれら法令等に違反し、登録の取消、改善に必要な措置等を命じる行政処分が発せられた場合等には、事業の遂行に支障をきたし、あるいは業績に影響を与える可能性があります。

②自己資本規制比率

第一種金融商品取引業者には、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率の制度が設けられています。自己資本規制比率とは、固定化されていない自己資本の額の、保有する有価証券の価格変動、その他の理由により発生し得るリスク相当額の合計に対する比率をいいます。当該金融商品取引業者は自己資本規制比率が120%を下回ることをしないようにならなければならないと、金融庁長官は当該金融商品取引業者に対しその自己資本規制比率が120%を下回るときは、業務方法の変更等を命ずること、また100%を下回るときは3ヶ月以内の期間、業務の停止を命ずることができ、さらに業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ回復の見込みがないと認められるときは当該金融商品取引業者の登録を取り消すことができるとされています。また、当該金融商品取引業者は四半期ごとにこの自己資本規制比率を記載した書面を作成し、3ヶ月間全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供しなければならず、これに違反した場合には罰則が科されます。

③顧客資産の分別保管・投資者保護基金

金融商品取引業者は、顧客資産が適切かつ円滑に返還されるよう顧客から預託を受けた有価証券及び金銭につき、自己の固有財産と分別して保管することを義務付けられています。ただし、信用取引により買い付けた株券等及び信用取引によって株券等を売りつけた場合の代金については、このような分別保管の対象とはなっておりません。また、有価証券関連業を行う金融商品取引業者は投資者保護のために、金融商品取引法に基づき政府が承認した投資者保護基金に加入することが義務付けられており、当企業グループは日本投資者保護基金に加入しております。投資者保護基金の原資は基金の会員である金融商品取引業者から徴収される負担金であり、日本投資者保護基金は、基金の会員金融商品取引業者が破綻した場合には投資家が破綻金融商品取引業者に預託した証券その他顧客の一定の債権について上限を1,000万円として保護することとなっております。そのため、基金の積立額を超える支払いが必要な会員金融商品取引業者の破綻があった場合、当企業グループを含む他の会員金融商品取引業者は臨時拠出の負担を基金から求められる可能性があります。

④日本商品委託者保護基金

商品取引員は、委託者保護のために、商品取引所法に基づき政府が承認した委託者保護基金に加入することが義務付けられており、当企業グループは日本商品委託者保護基金に加入しております。日本商品委託者保護基金は、基金の会員である商品取引員が破綻した場合には、委託者が破綻商品取引員に預託した現金その他顧客の一定の債権について上限を顧客1人あたり1,000万円として保護することとなり、委託者への支払等に充てるため委託者保護資金を設けております。委託者保護資金の原資の一部には、会員企業から徴収される負担金が充てられ、破綻等に伴う支払いにより委託者保護資金の額が基金の定める水準を下回った場合、その差額を会員から徴収することができます。そのため基金への追加拠出を求められる可能性があります。

⑤金融商品販売法・消費者契約法

金融商品の販売等に関する法律は、金融商品の販売等に際して顧客の保護を図るため、金融商品販売業者等の説明義務及びかかる説明義務を怠ったことにより顧客に生じた損害の賠償責任ならびに金融商品販売業者等が行う金融商品の販売等に係る勧誘の適正を確保するための措置について定めております。また、消費者契約法は、消費者契約における消費者と事業者との間に存在する構造的な情報の質及び量ならびに交渉力の格差に着目し、一定の場合に消費者が契約の効力を否定することができる旨を規定しております。当企業グループでは、かかる法律への違反がないよう、内部管理体制を整備しております。そのため、これまでにこれらの法令違反が発生した事実はありませんが、今後これらの違反が発生した場合には損害賠償請求が生ずると共に、顧客からの信頼が失墜するなど当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

9) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業におけるシステムリスクについて

当企業グループはインターネットを主たる販売チャネルとしているため、オンライン取引システムの安定性を経営の最重要課題と認識しており、そのサービスレベルの維持向上に日々取り組んでおります。しかしながら、オンライン取引システムに関しては、ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウイルス、サイバーテロのほか、自然災害等によってもシステム障害が発生する可能性があります。当企業グループでは、かかるシステム障害リスクに備え、365日24時間体制の監視機能、基幹システムの二重化、複数拠点におけるバックアップサイト構築等の対応を実施しておりますが、これらの対策にもかかわらず何らかの理由によりシステム障害が発生し、かかる障害への対応が遅れた場合、または適切な対応ができなかった場合には、障害によって生じた損害について賠償を求められたり、当企業グループのシステム及びサポート体制に対する信頼が低下し、結果として相当数の顧客を失うなどの影響を受ける可能性があります。また、口座数・約定件数の増加を見越して適時適切にシステムの開発・増強を行ってまいります。また、口座数・約定件数がその開発・増強に見合っていない場合、システムの開発・増強に応じて減価償却費・リース料等のシステム関連費用が増加しますので、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

10) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業における顧客情報のセキュリティについて

当企業グループの事業においては、顧客データの不正取得・漏洩・改変等による被害の防止は極めて重要であります。当企業グループにおいては、厳格な顧客情報管理のルールに基づいて十分なセキュリティ対策を講じており、過去に不正な証券取引注文、重要な顧客データの漏洩または破壊等が起こった事実は認識しておらず、これらに伴う損害賠償を請求されたことはありません。しかしながら、今後顧客情報管理において何らかの問題が生じた場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。また、個人情報の保護に関する法律の施行に伴い、当企業グループにおいては同法及びそれに関連する法令諸規則等の遵守のため、内部管理体制を整備するとともに、継続的な改善に努めておりますが、今後何らかの違反が発生した場合または万一漏洩事件等が発生した場合には、顧客からの信頼が失墜するなど、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

<ファイナンシャル・サービス事業>

1) ファイナンシャル・サービス事業における事業環境の変化による影響

①金利情勢の変動による影響

リース事業についてはリース資産の購入資金の多くを借入金により調達しております。金利情勢の変動により借入金の金利が高騰した場合は、当該事業の業績、ひいては当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。また、消費者ローン・ビジネスローン事業においても、金利情勢の変動により資金調達コストが変動する可能性があります。このように、金利情勢の変動は当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

②技術革新への対応について

当企業グループの事業は主にインターネットを利用して金融商品を中心に幅広いサービスを提供しているため、インターネットの普及が当社の成長には不可欠な条件であります。

また、IT関連業界は技術革新が継続しており、新技術の登場により業界の技術標準または顧客の利用環境が変化します。これら新技術への対応が遅れた場合、当企業グループの提供するサービスが陳腐化・不適応化し、業界内での競争力低下を招く可能性があります。特にファイナンシャル・ソリューション事業においては、常に最新の技術への対応を行っておりますが、万が一将来普及する技術革新への対応が遅れた場合またはそのための新たな社内体制の構築及びシステム開発等の多額の費用負担が発生する場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) ファイナンシャル・サービス事業における競合について

インターネットを使った保険・ローンなどの金融商品の比較・検索市場の運営については、保険やローン等の専門知識を持った人材の確保や金融機関・提携先ウェブサイトとの継続的なリレーションシップの構築等に注力し、先行者メリットを享受して優位性を確保していると認識しております。しかしながら、初期の設備投資が比較的少額ですむこと及び少人数運営が可能であること等から、新規参入者の登場は否定できず、競争の激化が当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。また、同様に当企業グループが運営する非金融分野のサービスにおいては、既に競合サイトが複数存在しており、今後も競合他社が増加することにより利用者が減少し、収益に影響を与える可能性があります。

3) 銀行業のリスクについて

銀行業においては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、コンプライアンスリスク、事務リスク、システムリスク、情報セキュリティリスク、外部委託にかかるリスク、イベントリスク、風評リスク、自己資本比率悪化リスク、事業戦略リスク、規制変更リスク等、広範なリスクへの対応が必要となります。そのためリスク管理態勢は改善を続けておりますが、態勢整備が不十分であった場合、事業の遂行に支障をきたす可能性があります。また当該事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

4) 保険業のリスクについて

損害保険業及び生命保険業においては、保険引受リスク、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、情報漏洩リスク、法務リスク、災害リスク等、広範なリスクへの対応が必要となります。そのためリスク管理態勢は改善を続けておりますが、態勢整備が不十分であった場合、事業の遂行に支障をきたす可能性があります。また当該事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

5) ファイナンシャル・サービス事業における法的規制について

当該事業を行うにあたり、許認可または届出が必要となる主要な法的規制等として、消費者ローン・ビジネスローン事業における貸金業法のほか、銀行法及び関連法令等、保険業法及び関連法令等があります。何らかの理由によりこれらの認可または登録の取消処分を受けた場合、当該事業の業務遂行に支障をきたすと共に業績に影響を与える可能性があります。なお、貸金業法においては段階的な改正により、貸付金利規制や業務規制が予定されており、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

6) ファイナンシャル・サービス事業におけるシステムリスクについて

当該事業はコンピュータシステムに依存する部分が多いため、コンピュータシステムについてバックアップシステムの構築等の対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止等、現段階では予測不可能な事由によりコンピュータシステムがダウンした場合、当企業グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

7) ファイナンシャル・サービス事業における顧客情報のセキュリティについて

顧客情報の流出や不正アクセス行為による被害の防止は当企業グループの事業にとって重要であります。当企業グループにおいては、これらの動向に注意し、顧客の利益が侵害されないようセキュリティ対策を講じて顧客情報保護に細心の注意を払っております。また、過去に顧客情報の漏洩や破壊等が起こった事実は認識しておらず、情報漏洩等により損害賠償を請求されたことはありません。しかしながら、今後顧客情報の漏洩などがあった場合、法的責任を問われる可能性があるほか、当企業グループの信用が低下する可能性があります。結果として当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。また、個人情報の保護に関する法律の施行に伴い、当企業グループにおいては同法及びそれに関連する法令諸規則等の遵守のため、内部管理体制を整備するとともに、継続的な改善に努めておりますが、今後何らかの違反が発生した場合または万一漏洩事件等が発生した場合には、顧客からの信頼が失墜するなど、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

<住宅不動産関連事業>

1) 住宅不動産関連事業における事業環境の変化等による影響

①不動産市況等による影響

自己勘定あるいは投資事業組合等を通じた不動産物件の保有において、地価動向や賃貸借市場等の不動産市況全体の変動により、業績に影響を与える可能性があります。

また、不動産金融事業のうち住宅ローン事業は、消費者が住宅を新規に建設または購入する際の住宅ローン融資を主な事業としているため、新規の住宅建設の動向（新設住宅着工件数）等の外部要因によって住宅ローンの取扱高が変動し、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

②金利情勢の変動による影響

不動産事業においては、金利情勢の変動により、ノンリコースローン等の調達金利が上昇し、金利負担が増加する可能性があります。また、不動産金融事業においては、金利情勢の変動により住宅ローンや不動産担保ローンの金利も変動し、ローンの新規借入者及び借換ローン利用者が増減する可能性があります。急激な金利変動は住宅ローンの証券化の過程において一時的な差損を発生させる可能性があります。このように、金利情勢の変動は当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 投資リスクについて

不動産の取得に際しては、事前に十分な調査を実施するものの、これら調査の及ばない範囲で不動産業界に特有の権利関係、地盤地質、構造、環境等に関する欠陥・瑕疵が取得後に発覚した場合、当該不動産の価値や収益性に大きな影響を与える可能性があります。さらに、火災、暴動、テロ、地震、噴火、津波等の不測の事故・自然災害が発生した場合、当該不動産の価値や収益性が毀損される可能性があります。

3) 為替リスクについて

不動産事業において、外貨建てで投資する場合には為替変動リスクを伴います。投資資金回収の時期や金額が不確定であるため、為替レートの変動は当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

4) 海外不動産への投資について

不動産事業において、海外で投資活動を行う場合には、現地において経済情勢の変化、政治的要因の変化、法制度の変更、テロ等による社会的混乱等が発生する可能性があります。こうしたカントリーリスクに対しては、現地事情に関する調査・分析の徹底等によりリスクの低減に努めておりますが、顕在化した場合には完全に回避することは困難であり、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

5) 住宅不動産関連事業における競合について

ビジネスチャンスの拡大に伴い新規参入が増加し、競争が激しくなることも考えられます。そのようなリスクに対しては、リノベーション等のバリューアップによる差別化や、グループ内外企業との戦略的提携等により競争力の維持・向上を図ってまいります。それでも十分な優位性が確保されない場合には、将来的に案件の獲得競争や価格競争を通して収益が減少する可能性があります。

6) 住宅不動産関連事業における法的規制について

不動産事業においては、その売買・賃貸の代理、媒介等を行うための宅地建物取引業法に基づく免許を取得しているほか、総合不動産投資顧問業の登録を行っております。また、各種不動産事業の遂行においては、国土利用計画法、建築基準法、都市計画法、不動産特定共同事業法、借地借家法、建設業法、建築士法、労働安全衛生法、金融商品取引法等の法的規制等を受けることとなります。加えて不動産金融事業においては貸金業法等の適用を受けることとなります。これら法的規制に関連し、業務改善命令あるいは免許取消処分等を受けた場合には、当該事業の業務の遂行に支障をきたすと共に業績に影響を与える可能性があります。

7) 住宅不動産関連事業におけるシステムリスクについて

生活関連ネットワーク事業は、コンピュータシステムに依存する部分が多いため、バックアップシステムの構築等の対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止等、現段階では予測不可能な事由によりコンピュータシステムがダウンした場合、当企業グループの事業に影響を与える可能性があります。

8) 住宅不動産関連事業における顧客情報のセキュリティについて

顧客情報の流出や不正アクセス行為による被害の防止は当企業グループの事業にとって重要であります。当企業グループにおいては、これらの動向に注意し、顧客の利益が侵害されないようセキュリティ対策を講じて顧客情報保護に細心の注意を払っております。また、過去に顧客情報の漏洩や破壊等が起こった事実は認識しておらず、情報漏洩等により損害賠償を請求されたことはありません。しかしながら、今後顧客情報の漏洩などがあった場合、法的責任を問われる可能性があるほか、当企業グループの信用が低下する可能性があります。結果として当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、個人情報の保護に関する法律の施行に伴い、当企業グループにおいては同法及びそれに関連する法令諸規則等の遵守のため、内部管理体制を整備するとともに、継続的な改善に努めておりますが、今後何らかの違反が発生した場合または万一漏洩事件等が発生した場合には、顧客からの信頼が失墜するなど、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

<システムソリューション事業>

当該事業は、主にサーチエンジンの開発、Web2.0プラットフォームを中心としたサービス企画、開発、運営事業や、情報セキュリティ事業、コンテンツ・技術サービス事業、ネットワーク営業事業等を行っておりますが、IT関連業界は技術革新が継続しており、新技術の登場により業界の技術標準または顧客の利用環境が変化します。これら新技術への対応が遅れ、当企業グループの提供するサービスが陳腐化・不適応化し、業界内での競争力低下を招く等により、これらの事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当該事業に限らず、当企業グループが行う事業は、特許権、著作権等のさまざまな知的財産権が関係しております。当企業グループの知的財産権の保護が不十分な場合や、第三者が有する知的財産権の適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。また、当企業グループの事業活動に関連して第三者から知的財産権の侵害を主張され、更に訴訟を提起される可能性があります。また、何らかの理由により、知的財産権、特に著作権等に係る追加的な費用が発生した場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

<その他>

1) 事業再編等

当企業グループは「Strategic Business Innovator＝戦略的事業の革新者」として、常に自己進化（「セルフエボリューション」）を続けていくことを基本方針の一つとしております。

当連結会計年度におきましては、平成20年7月にSBIイー・トレード証券株式会社が株式会社SBI証券に商号を変更し、平成20年8月には株式交換により同社を当社の完全子会社といたしました。

また、SBIフューチャーズ株式会社におきましては、平成21年7月をもって商品取引受託業務を廃止することを決議しており、株主総会での承認を前提として平成21年8月に株式交換により同社は当社の完全子会社となる予定であります。

今後も当企業グループ内での事業再編や当企業グループが展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業へのM&A（企業の合併・買収）を含む積極的な業容拡大を進めてまいります。事前の十分な投資分析・精査等の実施にもかかわらず、これらの事業再編・業容拡大等がもたらす影響について、必ずしも当企業グループが予め想定しなかった結果が生じる可能性も否定できず、結果として当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当企業グループは「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日）を適用し、当企業グループが運営するファンドを連結の範囲に含めております。

その結果、ファンドの資産・負債等の総額が当企業グループの連結貸借対照表に計上されております一方、従来売上高に計上されていた投資事業組合等管理収入は連結上相殺消去されて少数株主損益にて調整されており、またファンドにおける損益の全額が当企業グループの出資比率にかかわらず連結損益計算書に反映されるとともに、外部出資者に帰属すべき損益については少数株主損益にて調整されております。

このように、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」の適用に伴う上記の変更により当企業グループの財政状態及び経営成績の経年比較には注意が必要です。

2) 新規事業への参入

当企業グループは「新産業クリエイターを目指す」との経営理念のもと、21世紀の中核的産業の創造および育成を積極的に展開しております。かかる新規事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、これら新規事業において新たな法規制に従い、また、監督官庁の指導下に置かれる等の場合があり、これら法規制、指導等に関して何らかの理由によりこれらに抵触し、処分等を受けた場合、事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

3) 金融コングロマリットについて

当企業グループは金融庁組織規則に規定される金融コングロマリットに該当しております。そのため、リスク管理態勢やコンプライアンス態勢の更なる強化を図り、グループの財務の健全性及び業務の適切性を確保しております。しかしながら、何らかの理由により監督官庁から行政処分を受けた場合には、当企業グループの事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

4) 資金の流動性に係るリスク

当企業グループは、事業資金を資本市場におけるエクイティファイナンスのほか、金融機関からの借入や社債の発行等により調達しております。金融市場の混乱や、金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付会社による当社の信用格付の引下げ等の事態が生じた場合、当社は、必要な時期に希望する条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があります。当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

5) キーパーソンへの依存

当企業グループの経営は、当社代表取締役CEOである北尾吉孝をはじめとする強力なリーダーシップを持ったマネジメントに依存しており、現在の経営陣が継続して当企業グループの事業を運営できない場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

6) 従業員

当企業グループは強力なリーダーシップを持ったマネジメントのもとで、優秀な人材を採用してまいりましたが、今後継続的に優秀な人材の採用ができない場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業グループは平成21年3月31日現在、当社及び連結子会社82社（うち21組合）、持分法適用会社8社により構成されており、事業内容及び主な会社名等は以下のとおりです。

なお、セグメント区分は事業別セグメント情報の区分と同一であります。

セグメント区分	事業内容	主な業務の内容	会社名等
アセットマネジメント事業	投資事業組合等の管理・運用	インターネット、バイオ、ブロードバンド、メディア関連のファンドの設立、管理及び運用等。	SBI インベストメント(株) SBI ブロードバンドキャピタル(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SBI キャピタル(株) SBI キャピタルソリューションズ(株) SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD.
	国内外のベンチャー企業等への投資	当社及び連結子会社の自己勘定による国内外のインターネット、バイオ、ブロードバンド、メディア関連を中心としたベンチャー企業等への投資。	当社 SBI ブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合 SBI ビービー・モバイル投資事業有限責任組合 ソフトバンク・インターネットファンド SBI Value Up Fund 1号 投資事業有限責任組合 SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD.
	投資顧問・その他事業	金融商品取引法に基づく投資運用・投資助言等。	SBI アセットマネジメント(株)
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	証券業・商品先物取引業	投資家の幅広い投資ニーズに対応する証券や商品先物などの金融商品の提供及びブローカレッジ業務での集客力・販売力を生かした新規公開株式引受、社債引受などの投資銀行業務等。	(株)SBI証券（注2） SBI リクイディティ・マーケット(株) SBI フューチャーズ(株) SBI ジャパンネクスト証券(株)（注1）
ファイナンシャル・サービス事業	マーケットプレイス、ファイナンシャル・プロダクト、ファイナンシャル・ソリューション事業等	保険・ローン比較サイトの運営、リースなどの金融商品サービス、決済サービスの提供、金融向けソフトウェアの開発、投資信託の評価、コンサルティング事業等。	当社 SBI リース(株) SBI ベリトランス(株) モーニングスター(株) ゴメス・コンサルティング(株) オートックワン(株)
	新規事業	銀行業、損害保険業、生命保険業、クレジットカード事業。	住信SBI ネット銀行(株)（注1） SBI 損害保険(株) SBI アクサ生命保険(株) SBI カード(株)
住宅不動産関連事業	不動産事業	不動産投資、不動産開発、建設請負、住宅分譲及び不動産ファンド運用事業等。	当社（不動産事業本部） (株)リビングコーポレーション
	不動産金融事業	住宅ローンの貸出・取次及び不動産担保ローン事業等。	SBI モーゲージ(株) (株)セムコーポレーション
	生活関連ネットワーク事業	あらゆる商品・サービスの比較・検索・見積もりサイトなどの運営、美容健康食品等の販売・サービス等。	当社（生活関連ネットワーク事業本部） ホメオスタイル(株) イー・ゴルフ(株)
システムソリューション事業	システム企画、設計、運用業務等	情報セキュリティ事業、サーチエンジンの開発、金融関連システム事業等。	SBI ネットシステムズ(株)（注3） SBI Robo(株)

(注) 1. 持分法適用会社であります。

2. 平成20年7月1日付でSBIイー・トレード証券株式会社から商号変更しております。

3. 平成20年8月1日付で株式会社シーフォーテクノロジーから商号変更しております。

4. 特定子会社であったソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号及びソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号は、清算手続きが完了したため、終了いたしました。

5. 特定子会社であったE*TRADE Korea Co., Ltd. は、当社の子会社である株式会社SBI証券が所有する同社株式をすべて売却したため、子会社ではなくなりました。

6. 持分法適用関連会社であった株式会社ゼファーは、株式を全て売却したため、関連会社ではなくなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、ファンド運営事業を中心とする「アセットマネジメント事業」、証券業務を主とする「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、様々な金融関連サービスを提供する「ファイナンシャル・サービス事業」、住宅不動産投資を中心とする「住宅不動産関連事業」、及び「システムソリューション事業」の5つの事業を中核的事業と位置づけ、かかる体制のもと、お客様のために、投資家のために、より革新的なサービス、ビジネスの創出につとめ、顧客価値、株主価値、人材価値の総和たる企業価値の極大化を追求してまいります。

当企業グループの組織構築は常に3つの基本観、即ち(1)「顧客中心主義」の徹底、(2)「仕組みの差別化」の構築、(3)「企業生態系」の形成に基づき行われています。「顧客中心主義」の徹底とは、顧客の立場に立ち、より安い手数料・より低い金利でのサービス、金融商品の一覧比較、魅力ある投資機会、安全性と信頼性の高いサービス、豊富かつ良質な金融コンテンツの提供といった具体的なサービスを徹底的に追求するものです。「仕組みの差別化」の構築とは、インターネット時代の到来による競争概念の劇的な変化に対応すべく、単純な個別商品・サービスの価格や品質で差別化するのではなく、顧客の複合的なニーズに応える独自の「仕組み」を構築し、そのネットワーク全体から価値を提供することを意味します。また、「企業生態系」の形成とは、構成企業相互のポジティブなシナジー効果を促進するとともに、それぞれのマーケットとの相互進化のプロセスを生み飛躍的な企業成長を実現させるものであり、当企業グループにおいては、各企業間、グループ間の相互作用を通じてネットワーク価値を創出する「企業生態系」の形成を重視した経営を展開してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当企業グループは、インターネットを中心とした世界的にも極めてユニークな金融コングロマリットを目指しております。極めて厳しい現在の経済環境・市場環境においては、金融事業を中心とする当企業グループは事業運営に細心の注意を払う必要がある一方、投資の好機をうまく捉えていくことで将来の収益拡大につながる局面ともなっております。また、生活者の節約志向の強まりに対し、インターネットを通じて低コストで質の高い金融商品を提供していくことで、成長加速を目指してまいります。

アセットマネジメント事業においては、国内の株式市場のみに依存しない収益基盤の確立を目指し、アジア地域を中心とした潜在成長力の高い新興諸国での投資機会を今まで以上に捉えることが重要課題と認識しており、各国の経済状況を鑑みながら現地有力パートナーとの共同運営ファンド設立を推進するとともに、シンガポールや香港など海外拠点網を整えつつあります。国内においては引き続き、ブロードバンドファンド、メディアファンド、モバイルファンド、バイオファンド、環境・エネルギーファンド等を通じて、今後の成長分野であるブロードバンド、メディア及びモバイル関連事業、バイオ関連並びに環境・エネルギー関連のベンチャー企業等への投資活動を推進する一方、パイアウトファンドやメザンファンド等の運営を通じて、多様な規模・成長段階の企業への投資を推進してまいります。このような事業展開において、当企業グループは今後もグループ内外のリソースを積極的に活用し、早期に投資先の企業価値等を高めるとともに、割安となった上場株式への投資も組み合わせることでファンドのパフォーマンスを向上させ、当事業の一層の拡大を図ってまいります。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業においては、「貯蓄から投資」の流れが継続する中で更なる成長を実現するために、引き続き商品・サービスの向上を図るとともに、既存事業の拡充と収益源の多様化が不可欠な状況となっております。さらに、当企業グループ傘下の証券子会社である、株式会社SBI証券(旧SBIイー・トレード証券株式会社)は、金融コングロマリット体制内においてグループシナジーを極大化させるべく、平成20年8月に当社の完全子会社となりましたが、今後は「ネット」と「リアル」の融合を図りながら、グループ内の金融各社と連携を強め、インターネットによる金融ワンストップサービスの展開を図ってまいります。また、株式会社SBI証券における圧倒的な取引シェアを背景に、引き続きホールセール分野・インベストメントバンキング分野での強化を図ってまいります。またSBIジャパンネクスト証券株式会社が運営する公共性の高い私設取引システム(PTS: Proprietary Trading System)では、平成20年10月より昼間取引を開始しており、今後はさらなる参加者の増加・流動性の向上により、投資家に支持され続けるPTS運営を目指してまいります。平成20年11月に開業したSBIリクイディティ・マーケット株式会社は、FX取引における流動性を供給する利便性の高いマーケットインフラを株式会社SBI証券へ提供しており、今後はさらなる取引環境の整備・流動性の向上および、グループ外への提供をも図り、当事業における収益源の一層の多様化を図ってまいります。

ファイナンシャル・サービス事業においては、株式市況のみに立脚しない収益体質の構築を目指して、新たな事業の柱として平成19年から平成20年にかけて開業した住信SBIネット銀行株式会社、SBI損害保険株式会社、SBIアクサ生命保険株式会社の三大新事業を早期育成し、グループ内企業とのシナジー効果を一層発揮させることにより、これらの新事業を早期に収益化することが重要な課題と考えております。また、「保険の窓口インズウェブ」等の比較サイト運営を中心としたマーケットプレイス事業では、コンテンツの拡充や機能面の強化等のサービスラインアップの拡充を継続する必要があることに加え、資産運用ニーズの高まりを受け事業拡大を続けるモーニングスター株式会社や、EC・クレジットカード市場の拡大を背景に成長しているSBIペリトランス株式会社についても、更なる成長を目指した事業の拡充が今後も必要と考えております。

住宅不動産関連事業においては、不動産開発の分野では市況動向を鑑みながら引き続き外部との提携等も含めた、事業機会の獲得と収益の多様化・安定化を目指してまいります。また、不動産金融の分野では、SBIモーゲージ株式会社が既に低金利の全期間固定金利住宅ローンを提供する会社としての独自のブランドを確立しつつありますが、継続して顧客を獲得しローン実行残高を伸ばし続けるため、引き続きフランチャイズ形式による対面チャネルの拡充も図ってまいります。住宅不動産関連事業に含まれる生活関連ネットワーク事業においては、仲介サイトの運営等を中心に、消費者の皆様の様々なライフイベントやライフステージで、より役立つサービスを提供することを目指してまいります。

システムソリューション事業においては、当企業グループがインターネットを活用して各種金融サービスを提供する上で、システムの安定性を重要課題と認識しており、今後も引き続きシステムソリューション事業の重要性は増加すると考えられることから、当企業グループの成長を根幹より支える基盤として事業を展開してまいります。

また、当企業グループを通じた課題として、急速な事業の拡大を支える優秀な人材の確保と社員の能力開発を通じて人的リソースの継続的な向上を図ることがますます重要となっております。そのために当企業グループの経営理念に共感する優秀な人材の採用活動の更なる強化とともに、独自の企業文化を育み継承する人的資源の確保として新卒採用を継続して実施しております。平成18年4月からの取り組みの結果、合計190名以上を採用しており、急速に拡大する当企業グループの未来を担う幹部候補生として各々重要なポジションでの活躍をしております。今後もより優秀かつグローバルな人材の確保と、様々な研修制度を通じた社員のキャリア開発を促進し、当企業グループの永続的成長と発展を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※10 160,281	※10 127,123
受取手形及び売掛金	10,984	7,914
リース債権及びリース投資資産	—	18,819
有価証券	445	2,893
預託金	※10 313,930	※10 266,365
営業投資有価証券	※1 115,717	※1 105,236
投資損失引当金	△4,966	△6,206
営業投資有価証券（純額）	110,750	99,029
営業貸付金	66,260	47,868
たな卸不動産	※2 32,894	※2 36,515
トレーディング商品	※8 1,728	※8 7,724
信用取引資産	292,882	180,800
信用取引貸付金	274,887	134,792
信用取引借証券担保金	17,995	46,008
短期差入保証金	13,413	8,845
保管有価証券	※9 259	※9 209
繰延税金資産	1,053	5,920
その他	66,148	44,079
貸倒引当金	△1,762	△2,703
流動資産合計	1,069,271	851,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,420	5,161
減価償却累計額	△2,237	△2,173
建物（純額）	2,182	2,988
工具、器具及び備品	6,404	5,551
減価償却累計額	△3,778	△3,607
工具、器具及び備品（純額）	2,626	1,943
貸貸資産	21,738	—
減価償却累計額	△14,813	—
貸貸資産（純額）	6,924	—
土地	886	2,953
その他	65	791
減価償却累計額	△34	△98
その他（純額）	31	692
有形固定資産合計	12,652	8,577
無形固定資産		
ソフトウェア	8,815	9,369
のれん	60,874	136,354
その他	1,398	168
無形固定資産合計	71,088	145,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 41,791	※3, ※4 33,868
繰延税金資産	10,594	10,601
その他	18,365	32,388
貸倒引当金	△4,769	△6,644
投資その他の資産合計	65,983	70,214
固定資産合計	149,723	224,685
繰延資産		
株式交付費	6	4
社債発行費	62	20
保険業法第113条繰延資産	182	3,114
繰延資産合計	252	3,139
資産合計	1,219,247	1,079,233
負債の部		
流動負債		
短期借入金	53,831	54,658
1年内返済予定の長期借入金	6,282	21,553
1年内償還予定の社債	100,520	41,480
1年内償還予定の新株予約権付社債	5,940	—
未払法人税等	9,351	2,624
前受金	※11 1,764	※11 1,813
信用取引負債	144,114	146,270
信用取引借入金	81,583	56,726
信用取引貸証券受入金	62,530	89,544
有価証券担保借入金	35,440	46,587
受入保証金	272,005	※9 258,068
預り証拠金	※9 39,573	—
顧客からの預り金	20,147	23,488
未払費用	2,941	2,980
繰延税金負債	8,867	5
賞与引当金	338	54
偶発損失引当金	22	—
その他の引当金	—	38
その他	39,491	23,823
流動負債合計	740,633	623,448
固定負債		
社債	30,300	300
新株予約権付社債	13,270	—
長期借入金	33,578	13,283
繰延税金負債	299	566
退職給付引当金	102	128
役員退職慰労引当金	3	—
その他の引当金	—	390
その他	5,325	14,524
固定負債合計	82,879	29,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	7,925	—
金融商品取引責任準備金	—	7,219
商品取引責任準備金	41	33
価格変動準備金	—	0
特別法上の準備金合計	※12 7,967	※12 7,253
負債合計	831,480	659,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,157	55,214
資本剰余金	116,761	219,012
利益剰余金	112,339	86,865
自己株式	△53,063	△636
株主資本合計	231,195	360,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,133	△5,946
繰延ヘッジ損益	8	△25
為替換算調整勘定	△121	△966
評価・換算差額等合計	10,020	△6,937
新株予約権	4	11
少数株主持分	146,546	65,808
純資産合計	387,766	419,338
負債純資産合計	1,219,247	1,079,233

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 222,567	※1 130,922
売上原価	※2 115,343	※2 63,633
売上総利益	107,223	67,289
販売費及び一般管理費	※3, ※4 64,616	※3, ※4 62,885
営業利益	42,606	4,403
営業外収益		
受取利息	289	1,033
受取配当金	358	400
その他	481	989
営業外収益合計	1,129	2,423
営業外費用		
支払利息	1,784	2,450
株式交付費償却	186	5
社債発行費償却	196	41
持分法による投資損失	4,614	2,508
為替差損	724	621
その他	541	1,162
営業外費用合計	8,048	6,790
経常利益	35,687	37
特別利益		
投資有価証券売却益	6,783	10,523
貸倒引当金戻入額	28	89
特別法上の準備金戻入額	—	714
持分変動利益	598	355
その他	387	586
特別利益合計	7,797	12,269
特別損失		
固定資産売却損	※6 1	※6 33
固定資産除却損	※7 253	※7 259
特別法上の準備金繰入額	1,611	0
投資有価証券売却損	3	※5 12,040
投資有価証券評価損	—	7,547
たな卸不動産評価損	—	984
のれん償却額	2,121	1,066
持分法投資損失	6,794	1,353
持分変動損失	2,300	14
その他	1,580	5,137
特別損失合計	14,665	28,438
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	28,819	△16,132
法人税、住民税及び事業税	19,311	11,829
法人税等調整額	△2,038	△5,680
法人税等合計	17,273	6,148
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7,317	△3,905
当期純利益又は当期純損失(△)	4,228	△18,375

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,914	55,157
当期変動額		
新株の発行	243	56
当期変動額合計	243	56
当期末残高	55,157	55,214
資本剰余金		
前期末残高	116,518	116,761
当期変動額		
新株の発行	243	57
株式交換による増加	—	102,204
持分法の適用範囲の変動	—	843
自己株式の処分	△0	△855
当期変動額合計	243	102,250
当期末残高	116,761	219,012
利益剰余金		
前期末残高	122,167	112,339
当期変動額		
剰余金の配当	△13,557	△6,795
当期純利益又は当期純損失(△)	4,228	△18,375
新規連結による減少高	△790	—
連結除外による減少高	△16	—
連結範囲の変動	—	△103
持分法の適用範囲の変動	307	△198
当期変動額合計	△9,827	△25,473
当期末残高	112,339	86,865
自己株式		
前期末残高	△53,061	△53,063
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△644
自己株式の処分	1	53,071
持分変動による自己株式の減少	0	—
当期変動額合計	△1	52,427
当期末残高	△53,063	△636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	240,537	231,195
当期変動額		
新株の発行	487	113
株式交換による増加	—	102,204
剰余金の配当	△13,557	△6,795
当期純利益又は当期純損失(△)	4,228	△18,375
新規連結による減少高	△790	—
連結除外による減少高	△16	—
連結範囲の変動	—	△103
持分法の適用範囲の変動	307	644
自己株式の取得	△2	△644
自己株式の処分	0	52,216
持分変動による自己株式の減少	0	—
当期変動額合計	△9,342	129,261
当期末残高	231,195	360,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,436	10,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,697	△16,079
当期変動額合計	4,697	△16,079
当期末残高	10,133	△5,946
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	△34
当期変動額合計	6	△34
当期末残高	8	△25
為替換算調整勘定		
前期末残高	973	△121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,095	△844
当期変動額合計	△1,095	△844
当期末残高	△121	△966
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,411	10,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,608	△16,958
当期変動額合計	3,608	△16,958
当期末残高	10,020	△6,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	41	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	7
当期変動額合計	△37	7
当期末残高	4	11
少数株主持分		
前期末残高	99,648	146,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,897	△80,738
当期変動額合計	46,897	△80,738
当期末残高	146,546	65,808
純資産合計		
前期末残高	346,640	387,766
当期変動額		
新株の発行	487	113
株式交換による増加	—	102,204
剰余金の配当	△13,557	△6,795
当期純利益又は当期純損失（△）	4,228	△18,375
新規連結による減少高	△790	—
連結除外による減少高	△16	—
連結範囲の変動	—	△103
持分法の適用範囲の変動	307	644
自己株式の取得	△2	△644
自己株式の処分	0	52,216
持分変動による自己株式の減少	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,468	△97,689
当期変動額合計	41,126	31,572
当期末残高	387,766	419,338

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	28,819	△16,132
減価償却費	6,896	4,893
のれん及び負ののれん償却額	4,580	7,068
引当金の増減額(△は減少)	4,353	7,539
持分法による投資損益(△は益)	4,614	2,508
営業投資有価証券評価損	1,961	2,515
投資事業組合からの分配損益(△は益)	△3,101	△2,880
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,780	1,517
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7,547
為替差損益(△は益)	1,376	336
受取利息及び受取配当金	△31,237	△27,495
支払利息	7,809	8,784
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△5,596	△20,645
営業貸付金の増減額(△は増加)	△16,108	7,357
たな卸不動産の増減額(△は増加)	9,190	△7,616
売上債権の増減額(△は増加)	△1,979	453
仕入債務の増減額(△は減少)	△280	△2,044
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	18,901	32,379
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	386	△2,038
貸貸資産の取得による支出	△1,041	—
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	55,172	108,341
顧客からの預り金の増減額(△は減少)	3,821	2,615
信用受入保証金の増減額(△は減少)	△25,442	—
受入保証金の増減額(△は減少)	—	△29,706
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	△20,290	11,105
前受金の増減額(△は減少)	1,292	1,449
その他	20,511	1,815
小計	57,830	99,669
利息及び配当金の受取額	30,595	27,847
利息の支払額	△7,810	△8,698
法人税等の支払額	△30,542	△15,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,073	103,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△3,457	△3,913
投資有価証券の取得による支出	△8,309	△7,344
投資有価証券の売却による収入	3,579	784
子会社株式の売却による収入	7,190	130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,861	△1,086
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	19,341
子会社株式の追加取得による支出	△4,442	△5,621
貸付けによる支出	△200,952	△42,156
貸付金の回収による収入	191,927	37,519
敷金及び保証金の差入による支出	△2,855	△3,045
敷金及び保証金の回収による収入	1,377	2,063
その他	△804	2,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,610	△1,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,672,500	—
短期借入金の返済による支出	△2,680,830	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△8,959
長期借入れによる収入	46,215	1,474
長期借入金の返済による支出	△38,571	△9,899
社債の発行による収入	297	200
社債の償還による支出	△1,400	△108,366
株式の発行による収入	413	134
少数株主からの払込みによる収入	2,850	325
投資事業組合等における少数株主からの出資受入による収入	29,858	5,611
配当金の支払額	△13,451	△6,795
少数株主への配当金の支払額	△2,554	△2,746
投資事業組合等における少数株主への分配金支払額	△25,265	△7,975
自己株式の売却による収入	0	10
自己株式の取得による支出	△2	△585
その他	△19	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,957	△137,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	△931	△102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,574	△35,686
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,364	2,875
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△23	△107
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	223
現金及び現金同等物の期首残高	115,092	※ 159,007
現金及び現金同等物の期末残高	※ 159,007	※ 126,312

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(連結の範囲に関する事項)

(1) 連結子会社数 82社

主要な連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

前連結会計年度末(平成20年3月31日)と比較して17社増加し、9社減少いたしました。

- ・ 設立、取得による増加・・・11社
 - SBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合
 - SBI・NEOテクノロジーB投資事業有限責任組合
 - SBIメザニンファンド3号投資事業有限責任組合
 - THE VIETNAM JAPAN FUND
 - India Japan Fund
 - SBI&Capital 22 Management Co. Ltd.
 - SBI&Capital 22 Management Inc.
 - SBI&Capital 22 JV Fund, L.P.
 - (株)SBIフィナンシャル
 - SBIランドデザイン(株)
 - (有)クリムト匿名組合
- ・ 重要性が増したことによる増加・・・6社
 - SBIリクイディティ・マーケット(株)
 - SBI VEN HOLDINGS PTE.LTD.
 - SS Venture Services Limited
 - KNOWLEDGE INVESTMENTS (MAURITIUS) LIMITED
 - SBIチャイナブランディング(株)
 - 合同会社アルベリヒ
- ・ 合併したことによる減少・・・2社
 - (株)株式新聞社
 - (株)シーフォー&パソナテックマネージメントサービス
- ・ 清算による減少・・・5社
 - ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号
 - ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号
 - ベンチャーファンド1号
 - (有)ジェイ・レップ・E匿名組合
 - (有)クリムト匿名組合
- ・ 重要性がなくなったことによる減少・・・1社
 - SBIプロパティ・アドバイザーズ(株)
- ・ 売却による減少 1社

E*TRADE Korea Co., Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

SBIウェルネスバンク(株)

SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

下記投資事業組合等を除く非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合 他7組合

なお、これらの投資事業組合等については、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)により、実質的に支配していると判定され子会社としていますが、当該投資事業組合等への出資比率が著しく低いなど連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号の規定に基づき、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等

(株)ナルミヤ・インターナショナル 他

(連結の範囲から除いた理由)

当企業グループの営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。

(持分法の適用に関する事項)

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社等の名称

S B I ジャパンネクスト証券(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 7社

主要な会社等の名称

住信S B I ネット銀行(株)

(株)ソルクシーズ

ブロードメディア(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

主要な会社等の名称

S B I ウェルネスバンク(株)

SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.

NEW HORIZON PARTNERS LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称等

ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人

(株)V S N 他

(関連会社としなかった理由)

当企業グループの営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。

※連結財務諸表作成の基本となる重要な事項のうち、上記の連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(たな卸不動産の評価基準及び評価方法)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ408百万円減少し、税金等調整前当期純損失は、1,393百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借主側は引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、貸主側は会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において連結貸借対照表に区分掲記しておりました「貸貸資産」(当連結会計年度5百万円)及び同科目の「減価償却累計額」(当連結会計年度△0百万円)については、重要性が乏しいことから、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」として表示しております。 前連結会計年度の流動負債の「その他」に含めて表示していた引当金(前連結会計年度72百万円)及び固定負債の「その他」に含めて表示していた引当金(前連結会計年度248百万円)については、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため表示科目の見直しを行い、流動負債及び固定負債において「その他の引当金」としてそれぞれ表示しております。 前連結会計年度の連結貸借対照表の流動負債において、信用取引受入保証金を「受入保証金」(当連結会計年度229,183百万円)として、また、先物取引受入証拠金を「預り証拠金」(当連結会計年度28,885百万円)として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より信用取引受入保証金及び先物取引受入証拠金を「受入保証金」として表示しております。
<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「のれん償却額」は199百万円であります。 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「持分法投資損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「持分法投資損失」は1,977百万円であります。 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「持分変動によるみなし売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「持分変動によるみなし売却損」は61百万円であります。 	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は676百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結株主資本等変動計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで利益剰余金の当期変動額において、「新規連結による減少高」(当連結会計年度△73百万円)及び「連結除外による減少高」(当連結会計年度△29百万円)を個別に表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より「連結範囲の変動」として表示しております。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(△は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(△は益)」は676百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「貸貸資産の取得額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度における「貸貸資産の取得額」は△5百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、信用取引受入保証金の増減額を「信用受入保証金の増減額(△減少)」(当連結会計年度△42,822百万円)として、また、先物取引受入証拠金の増減額を「その他」(当連結会計年度13,115百万円)に含めて表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より信用取引受入保証金の増減額及び先物取引受入証拠金の増減額を「受入保証金の増減額(△減少)」として表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、総額で表示しておりましたが、短期借入金については、借入期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(△純減少額)」として純額で表示しております。なお、当連結会計年度の「短期借入金の純増減額(△は減少)」に含まれている「短期借入れによる収入」は1,310,204百万円、「短期借入金の返済による支出」は△1,319,163百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(金融商品取引責任準備金)</p> <p>平成19年9月30日に金融商品取引法が施行されたことに伴い、従来、旧証券取引法第51条の規定に基づき「証券取引責任準備金」として計上しておりましたが、当連結会計年度より、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失が624百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(投資事業組合等への出資に係る会計処理)</p> <p>当連結会計年度より四半期報告制度の導入に伴い、子会社に該当しない投資事業組合等のうち、四半期会計期間に係る四半期財務諸表を作成している営業投資目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理については、財務諸表、中間財務諸表に加え当該四半期財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）及び収益・費用として計上することといたしました。これにより、営業利益及び経常利益は1,189百万円増加し、税金等調整前当期純損失は1,189百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																				
<p>※1. 営業投資有価証券には投資事業組合等への出資金及び直接投資分が以下のとおり含まれております。</p> <p>投資事業組合等への出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NEW HORIZON FUND, L.P.</td> <td style="text-align: right;">31,305百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">S B I ビービー・メディア投資事業有限責任組合</td> <td style="text-align: right;">1,718百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,138百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">直接投資分</td> <td style="text-align: right;">78,578百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">115,717百万円</td> </tr> </table> <p>※2. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">7,371百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛不動産</td> <td style="text-align: right;">15,939百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">8,070百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業用不動産信託受益権</td> <td style="text-align: right;">1,512百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">32,894百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,819百万円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	NEW HORIZON FUND, L.P.	31,305百万円	S B I ビービー・メディア投資事業有限責任組合	1,718百万円	その他	4,114百万円	小計	37,138百万円	直接投資分	78,578百万円	合計	115,717百万円	販売用不動産	7,371百万円	仕掛不動産	15,939百万円	開発用不動産	8,070百万円	営業用不動産信託受益権	1,512百万円	合計	32,894百万円	投資有価証券	25,819百万円	<p>※1. 営業投資有価証券には投資事業組合等への出資金及び直接投資分が以下のとおり含まれております。</p> <p>投資事業組合等への出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NEW HORIZON FUND, L.P.</td> <td style="text-align: right;">11,021百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">New Horizon Capital, L.P.</td> <td style="text-align: right;">4,118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">S B I ビービー・メディア投資事業有限責任組合</td> <td style="text-align: right;">1,443百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,848百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,432百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">直接投資分</td> <td style="text-align: right;">86,804百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">105,236百万円</td> </tr> </table> <p>※2. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">10,983百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛不動産</td> <td style="text-align: right;">13,109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,852百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業用不動産信託受益権</td> <td style="text-align: right;">9,570百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">36,515百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,781百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 資産の金額から直接控除している投資損失引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table>	NEW HORIZON FUND, L.P.	11,021百万円	New Horizon Capital, L.P.	4,118百万円	S B I ビービー・メディア投資事業有限責任組合	1,443百万円	その他	1,848百万円	小計	18,432百万円	直接投資分	86,804百万円	合計	105,236百万円	販売用不動産	10,983百万円	仕掛不動産	13,109百万円	開発用不動産	2,852百万円	営業用不動産信託受益権	9,570百万円	合計	36,515百万円	投資有価証券	23,781百万円	投資有価証券	300百万円
NEW HORIZON FUND, L.P.	31,305百万円																																																				
S B I ビービー・メディア投資事業有限責任組合	1,718百万円																																																				
その他	4,114百万円																																																				
小計	37,138百万円																																																				
直接投資分	78,578百万円																																																				
合計	115,717百万円																																																				
販売用不動産	7,371百万円																																																				
仕掛不動産	15,939百万円																																																				
開発用不動産	8,070百万円																																																				
営業用不動産信託受益権	1,512百万円																																																				
合計	32,894百万円																																																				
投資有価証券	25,819百万円																																																				
NEW HORIZON FUND, L.P.	11,021百万円																																																				
New Horizon Capital, L.P.	4,118百万円																																																				
S B I ビービー・メディア投資事業有限責任組合	1,443百万円																																																				
その他	1,848百万円																																																				
小計	18,432百万円																																																				
直接投資分	86,804百万円																																																				
合計	105,236百万円																																																				
販売用不動産	10,983百万円																																																				
仕掛不動産	13,109百万円																																																				
開発用不動産	2,852百万円																																																				
営業用不動産信託受益権	9,570百万円																																																				
合計	36,515百万円																																																				
投資有価証券	23,781百万円																																																				
投資有価証券	300百万円																																																				

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																										
<p>5. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>SBIシステムズ㈱</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>丸磯建設㈱</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">519百万円</td> </tr> </table>	SBIシステムズ㈱	200百万円	丸磯建設㈱	319百万円	合計	519百万円	<p>5. 保証債務</p> <p>(1) 信用保証</p> <p>信用保証業務として金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>保証債務残高</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> </table>	保証債務残高	556百万円																		
SBIシステムズ㈱	200百万円																										
丸磯建設㈱	319百万円																										
合計	519百万円																										
保証債務残高	556百万円																										
<p>6. 証券関連事業において差し入れている有価証券等の時価額</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">62,849百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">79,919百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">72,810百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約による貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">33,018百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,515百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	62,849百万円	信用取引借入金の本担保証券	79,919百万円	差入保証金代用有価証券	72,810百万円	消費貸借契約による貸付有価証券	33,018百万円	その他	1,515百万円	<p>(2) その他の偶発債務</p> <p>株式会社ゼファーは、平成20年7月28日に民事再生手続の開始決定を受け、平成21年2月18日に再生計画案が可決・認可決定されました。その結果、当社の連結子会社であるパートナーズ・インベストメント株式会社からの株式会社ゼファーに対する貸付金11,366百万円は、担保権を付した株式会社ゼファー所有の不動産等から優先的に弁済されますが、担保権実行後の弁済不足額が生じた場合、当該再生計画に基づき再生債権額に弁済率を乗じた金額が弁済されます。</p> <p>なお、パートナーズ・インベストメント株式会社は、平成20年9月5日付けで東京地方裁判所に、株式会社ゼファーの民事再生手続上の監督委員から否認権行使の訴えを提起されております。これは、パートナーズ・インベストメント株式会社からの株式会社ゼファーへの上記貸付金に対する一部の担保設定行使の無効と同社が株式会社ゼファーから回収した貸付金及びその利息等3,036百万円の返還を求めるものであります。</p>																
信用取引貸証券	62,849百万円																										
信用取引借入金の本担保証券	79,919百万円																										
差入保証金代用有価証券	72,810百万円																										
消費貸借契約による貸付有価証券	33,018百万円																										
その他	1,515百万円																										
<p>7. 証券関連事業において差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">221,469百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">17,918百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">221,047百万円</td> </tr> <tr> <td>先物取引受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,244百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	221,469百万円	信用取引借証券	17,918百万円	受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	221,047百万円	先物取引受入証拠金代用有価証券	3,244百万円	<p>6. 証券関連事業において差し入れている有価証券等の時価額</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">91,587百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">53,956百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">50,730百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約による貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">42,106百万円</td> </tr> </table> <p>7. 証券関連事業において差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">115,264百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">43,113百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">178,487百万円</td> </tr> <tr> <td>先物取引受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,569百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	91,587百万円	信用取引借入金の本担保証券	53,956百万円	差入保証金代用有価証券	50,730百万円	消費貸借契約による貸付有価証券	42,106百万円	信用取引貸付金の本担保証券	115,264百万円	信用取引借証券	43,113百万円	受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	178,487百万円	先物取引受入証拠金代用有価証券	506百万円	その他	36,569百万円
信用取引貸付金の本担保証券	221,469百万円																										
信用取引借証券	17,918百万円																										
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	221,047百万円																										
先物取引受入証拠金代用有価証券	3,244百万円																										
信用取引貸証券	91,587百万円																										
信用取引借入金の本担保証券	53,956百万円																										
差入保証金代用有価証券	50,730百万円																										
消費貸借契約による貸付有価証券	42,106百万円																										
信用取引貸付金の本担保証券	115,264百万円																										
信用取引借証券	43,113百万円																										
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	178,487百万円																										
先物取引受入証拠金代用有価証券	506百万円																										
その他	36,569百万円																										

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																		
<p>※8. トレーディング商品</p> <p>トレーディング商品の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品有価証券等合計</td> <td style="text-align: right;">1,722百万円</td> </tr> <tr> <td> うち株式</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td> うち債券</td> <td style="text-align: right;">1,598百万円</td> </tr> <tr> <td> うちその他</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,728百万円</td> </tr> </table> <p>※9. 預託資産</p> <p>取引証拠金の代用として保管有価証券を(株)日本商品清算機構へ259百万円預託しております。これは、商品先物関連事業において「保管有価証券」(資産)及び「預り証拠金」(負債)として連結貸借対照表に計上しているものであります。</p> <p>※10. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預託金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table> <p>また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融商品取引法第43条の3の規定に基づいて区分管理している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>※11. 前受金には当社及び当社の子会社が運営する投資事業組合等からの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">SBIビービー・メディア投資事業 有限責任組合</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIブロードバンドキャピタル投 資事業匿名組合</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資事業組合等</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合管理収入等</td> <td style="text-align: right;">754百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の前受金</td> <td style="text-align: right;">1,009百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,764百万円</td> </tr> </table> <p>※12. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">証券取引責任準備金</td> <td style="width: 50%;">旧証券取引法第51条</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備金</td> <td>商品取引所法第221条</td> </tr> </table>	商品有価証券等合計	1,722百万円	うち株式	14百万円	うち債券	1,598百万円	うちその他	108百万円	デリバティブ取引	6百万円	合計	1,728百万円	預託金	200百万円	現金及び預金	27百万円	SBIビービー・メディア投資事業 有限責任組合	472百万円	SBIブロードバンドキャピタル投 資事業匿名組合	239百万円	その他の投資事業組合等	42百万円	投資事業組合管理収入等	754百万円	その他の前受金	1,009百万円	合計	1,764百万円	証券取引責任準備金	旧証券取引法第51条	商品取引責任準備金	商品取引所法第221条	<p>※8. トレーディング商品</p> <p>トレーディング商品の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品有価証券等合計</td> <td style="text-align: right;">7,153百万円</td> </tr> <tr> <td> うち株式</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td> うち債券</td> <td style="text-align: right;">7,049百万円</td> </tr> <tr> <td> うちその他</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,724百万円</td> </tr> </table> <p>※9. 預託資産</p> <p>取引証拠金の代用として保管有価証券を(株)日本商品清算機構へ209百万円預託しております。これは、商品先物関連事業において「保管有価証券」(資産)及び「受入保証金」(負債)として連結貸借対照表に計上しているものであります。</p> <p>※10. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預託金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table> <p>また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融商品取引法第43条の3の規定に基づいて区分管理している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※11. 前受金には当社の子会社が運営する投資事業組合等からの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">SBIビービー・メディア投資事業 有限責任組合</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIブロードバンドキャピタル投 資事業匿名組合</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資事業組合等</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合管理収入等</td> <td style="text-align: right;">732百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の前受金</td> <td style="text-align: right;">1,081百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,813百万円</td> </tr> </table> <p>※12. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">金融商品取引責任準備金</td> <td style="width: 50%;">金融商品取引法第46条の5</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備金</td> <td>商品取引所法第221条</td> </tr> <tr> <td>価格変動準備金</td> <td>保険業法第115条</td> </tr> </table>	商品有価証券等合計	7,153百万円	うち株式	10百万円	うち債券	7,049百万円	うちその他	93百万円	デリバティブ取引	571百万円	合計	7,724百万円	預託金	200百万円	現金及び預金	24百万円	SBIビービー・メディア投資事業 有限責任組合	472百万円	SBIブロードバンドキャピタル投 資事業匿名組合	232百万円	その他の投資事業組合等	27百万円	投資事業組合管理収入等	732百万円	その他の前受金	1,081百万円	合計	1,813百万円	金融商品取引責任準備金	金融商品取引法第46条の5	商品取引責任準備金	商品取引所法第221条	価格変動準備金	保険業法第115条
商品有価証券等合計	1,722百万円																																																																		
うち株式	14百万円																																																																		
うち債券	1,598百万円																																																																		
うちその他	108百万円																																																																		
デリバティブ取引	6百万円																																																																		
合計	1,728百万円																																																																		
預託金	200百万円																																																																		
現金及び預金	27百万円																																																																		
SBIビービー・メディア投資事業 有限責任組合	472百万円																																																																		
SBIブロードバンドキャピタル投 資事業匿名組合	239百万円																																																																		
その他の投資事業組合等	42百万円																																																																		
投資事業組合管理収入等	754百万円																																																																		
その他の前受金	1,009百万円																																																																		
合計	1,764百万円																																																																		
証券取引責任準備金	旧証券取引法第51条																																																																		
商品取引責任準備金	商品取引所法第221条																																																																		
商品有価証券等合計	7,153百万円																																																																		
うち株式	10百万円																																																																		
うち債券	7,049百万円																																																																		
うちその他	93百万円																																																																		
デリバティブ取引	571百万円																																																																		
合計	7,724百万円																																																																		
預託金	200百万円																																																																		
現金及び預金	24百万円																																																																		
SBIビービー・メディア投資事業 有限責任組合	472百万円																																																																		
SBIブロードバンドキャピタル投 資事業匿名組合	232百万円																																																																		
その他の投資事業組合等	27百万円																																																																		
投資事業組合管理収入等	732百万円																																																																		
その他の前受金	1,081百万円																																																																		
合計	1,813百万円																																																																		
金融商品取引責任準備金	金融商品取引法第46条の5																																																																		
商品取引責任準備金	商品取引所法第221条																																																																		
価格変動準備金	保険業法第115条																																																																		

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																								
<p>13. 貸出コミットメント契約</p> <p>連結子会社（SBIイコール・クレジット(株)、SBIカード(株)、SBIメザニンファンド2号投資事業有限責任組合及び首都圏企業再生ファンド投資事業有限責任組合）においては、個人向け無担保消費者ローン及び事業者向けローン事業、クレジットカードに付帯するキャッシング業務、または企業再生ファイナンス業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="229 595 775 703"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>37,896百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付等実行残高</td> <td>25,995百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,900百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているもの、または顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは貸出を停止する旨の条項が付されているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>14. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="229 1106 775 1214"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>137,475百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>30,984百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>106,491百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	37,896百万円	貸付等実行残高	25,995百万円	差引額	11,900百万円	当座貸越極度額	137,475百万円	借入実行残高	30,984百万円	差引額	106,491百万円	<p>13. 貸出コミットメント契約</p> <p>一部の連結子会社は、個人向け無担保消費者ローン及び事業者向けローン事業、クレジットカードに付帯するキャッシング業務、または企業再生ファイナンス業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="876 595 1422 703"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>36,979百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付等実行残高</td> <td>23,566百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,413百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているもの、または顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは貸出を停止する旨の条項が付されているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>14. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="876 1106 1422 1214"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>125,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>21,842百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>103,657百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	36,979百万円	貸付等実行残高	23,566百万円	差引額	13,413百万円	当座貸越極度額	125,500百万円	借入実行残高	21,842百万円	差引額	103,657百万円
貸出コミットメントの総額	37,896百万円																								
貸付等実行残高	25,995百万円																								
差引額	11,900百万円																								
当座貸越極度額	137,475百万円																								
借入実行残高	30,984百万円																								
差引額	106,491百万円																								
貸出コミットメントの総額	36,979百万円																								
貸付等実行残高	23,566百万円																								
差引額	13,413百万円																								
当座貸越極度額	125,500百万円																								
借入実行残高	21,842百万円																								
差引額	103,657百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
※1. 売上高に含まれるトレーディング損益の内訳				※1. 売上高に含まれるトレーディング損益の内訳			
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	360	△4	355	株券等トレーディング損益	109	△1	108
債券等・その他のトレーディング損益	2,986	△12	2,974	債券等・その他のトレーディング損益	3,811	839	4,651
債券等トレーディング損益	1,511	4	1,516	債券等トレーディング損益	868	△5	863
その他のトレーディング損益	1,474	△16	1,458	その他のトレーディング損益	2,943	845	3,788
計	3,346	△16	3,329	計	3,921	838	4,760
<p>なお、上記トレーディング損益には、証券関連事業以外の損益43百万円が含まれております。</p>				<p>なお、上記トレーディング損益には、証券関連事業以外の損益47百万円が含まれております。</p>			
※2. 売上原価の主な内訳は次のとおりです。				※2. 売上原価の主な内訳は次のとおりです。			
営業投資有価証券売上原価		34,310百万円		営業投資有価証券売上原価		4,728百万円	
投資損失引当金繰入額		1,125百万円		投資損失引当金繰入額		1,623百万円	
金融費用		5,882百万円		金融費用		6,171百万円	
販売用不動産等売上原価		41,162百万円		販売用不動産等売上原価		12,051百万円	
その他売上原価		32,863百万円		その他売上原価		39,060百万円	
合計		115,343百万円		合計		63,633百万円	
<p>営業投資有価証券売上原価には評価損2,040百万円が含まれております。</p>				<p>営業投資有価証券売上原価には評価損2,702百万円が含まれております。</p>			
<p>なお、その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p>				<p>なお、その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p>			
※3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。				※3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。			
給料・賞与		8,811百万円		給料・賞与		10,018百万円	
役員退職慰労引当金繰入額		23百万円		役員退職慰労引当金繰入額		35百万円	
退職給付引当金繰入額		61百万円		退職給付引当金繰入額		52百万円	
貸倒引当金繰入額		2,768百万円		貸倒引当金繰入額		3,180百万円	
賞与引当金繰入額		494百万円		賞与引当金繰入額		50百万円	
業務委託費		9,264百万円		業務委託費		9,827百万円	
※4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,106百万円であります。				※4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、614百万円であります。			
5. _____				※5. 株式会社ゼファー株式会社（関係会社株式）の売却損9,469百万円が含まれています。			
※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。				※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。			
無形固定資産	その他		1百万円	建物			15百万円
合計			1百万円	土地			17百万円
				有形固定資産	その他		1百万円
				合計			33百万円

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																								
<p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">253百万円</td> </tr> </table>	建物	22百万円	工具、器具及び備品	10百万円	有形固定資産 その他	0百万円	ソフトウェア	219百万円	無形固定資産 その他	1百万円	合計	253百万円	<p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">259百万円</td> </tr> </table>	建物	63百万円	工具、器具及び備品	13百万円	有形固定資産 その他	0百万円	ソフトウェア	180百万円	無形固定資産 その他	1百万円	合計	259百万円
建物	22百万円																								
工具、器具及び備品	10百万円																								
有形固定資産 その他	0百万円																								
ソフトウェア	219百万円																								
無形固定資産 その他	1百万円																								
合計	253百万円																								
建物	63百万円																								
工具、器具及び備品	13百万円																								
有形固定資産 その他	0百万円																								
ソフトウェア	180百万円																								
無形固定資産 その他	1百万円																								
合計	259百万円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	12,399,171.01	36,113.00	—	12,435,284.01
合計	12,399,171.01	36,113.00	—	12,435,284.01
自己株式				
普通株式(注)2、3	1,183,487.53	83.13	29.82	1,183,540.84
合計	1,183,487.53	83.13	29.82	1,183,540.84

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加36,113.00株は、新株引受権及び新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加83.13株は、端株の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少29.82株は、端株の買増し請求による減少26.08株、及び持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合減少による当社帰属分の減少3.74株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	新株引受権(注)	普通株式	43,569.93	—	37,205.83	6,364.10	0
	新株予約権(注)	普通株式	335,000.00	—	56,780.56	278,219.44	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	3
合計		—	—	—	—	—	4

(注)上表の新株引受権及び新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しております。また、新株引受権及び新株予約権の減少は、権利行使及び失効等によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	6,773	600	平成19年3月31日	平成19年6月14日
平成19年9月19日 取締役会	普通株式	6,783	600	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	6,795	利益剰余金	600	平成20年3月31日	平成20年6月13日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1、2	12,435,284.01	4,333,449.00	0.01	16,768,733.00
合計	12,435,284.01	4,333,449.00	0.01	16,768,733.00
自己株式				
普通株式（注）3、4	1,183,540.84	38,141.61	1,184,021.45	37,661.00
合計	1,183,540.84	38,141.61	1,184,021.45	37,661.00

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加4,333,449.00株は、新株引受権及び新株予約権の行使による増加14,237.00株、及び株式会社SBI証券を完全子会社とする株式交換により交付した4,319,212.00株であります。

2. 普通株式の発行済株式数の減少0.01株は、端株制度の廃止に伴うものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加38,141.61株は、端株の買取りによる増加37,530.61株、及び連結子会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加611.00株であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,184,021.45株は、端株の買増し請求による減少113.62株、連結子会社及び持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）を売却したことによる減少74,907.83株、及び株式会社SBI証券を完全子会社とする株式交換により交付した1,109,000.00株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 （親会社）	新株引受権（注）3	普通株式	6,364.10	—	6,364.10	—	—
	新株予約権（注）2、3	普通株式	278,219.44	75,923.85	23,759.52	330,383.77	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	11
合計		—	—	—	—	—	11

（注）1. 上表の新株引受権及び新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しております。

2. 新株予約権の増加は、株式会社SBI証券を完全子会社とする株式交換に際して、新株予約権者にその保有する新株予約権の代わりとして割当交付したものであります。

3. 新株引受権及び新株予約権の減少は、権利行使及び失効等によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	6,795	600	平成20年3月31日	平成20年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	1,673	利益剰余金	100	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> 現金及び預金 160,281百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 1,518百万円 分離保管預金 Δ 27百万円 商品取引責任準備預金 Δ 41百万円 有価証券 130百万円 預託金に含まれる委託者保護基 金余剰預託額 182百万円 現金及び現金同等物 <u>159,007百万円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> 現金及び預金 127,123百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 1,203百万円 有価証券勘定に含まれるMMF 230百万円 等 預託金に含まれる委託者保護基 金余剰預託額 162百万円 現金及び現金同等物 <u>126,312百万円</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. トレーディングに係るもの

トレーディングの時価に関する事項(平成20年3月31日現在)

① 売買目的有価証券の時価等

種類	平成20年3月31日現在の時価	
	資産(百万円)	負債(百万円)
(1) 株式	14	—
(2) 債券	1,598	—
(3) その他	108	—
合計	1,722	—

2. トレーディングに係るもの以外

① その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	618	801	183
	(2) その他	—	—	—
	小計	618	801	183
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,989	12,405	△6,583
	(2) その他	1,042	993	△49
	小計	20,032	13,398	△6,633
合計		20,650	14,200	△6,449

② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
51,062	19,001	1,450

③ 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債等	300
(2) その他有価証券	
非上場株式	71,190
社債等	3,079
投資事業組合等	43,197
その他	166
合計	117,933

④ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	3	—	—
(2) 社債	700	2,540	30	—
合計	700	2,544	30	—

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. トレーディングに係るもの

トレーディングの時価に関する事項（平成21年3月31日現在）

① 売買目的有価証券の時価等

種類	平成21年3月31日現在の時価	
	資産（百万円）	負債（百万円）
(1) 株式	10	—
(2) 債券	7,049	—
(3) その他	93	—
合計	7,153	—

2. トレーディングに係るもの以外

① その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	243	332	88
	(2) 社債	898	914	15
	小計	1,142	1,246	104
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	11,833	8,624	△3,208
	(2) 債券			
	社債	1,664	1,508	△156
	その他	197	191	△6
	(3) その他	2,601	2,247	△353
	小計	16,296	12,571	△3,724
合計		17,438	13,818	△3,620

② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
4,170	1,757	1,312

③ 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	80,366
社債等	1,159
投資事業組合等	22,523
その他	350
合計	104,399

④ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
(1) 社債	1,236	988	1,153	202
(2) その他	—	95	95	—
合計	1,236	1,083	1,249	202

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

	アセットマ ネジメント 事業 (百万円)	ブローカ レッジ&イ ンベスト メント バンキ ング事 業 (百万円)	ファイナ ンシャル・サ ービス事 業 (百万円)	住宅不動 産 関連事 業 (百万円)	システム ソリュー ション事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	58,008	67,675	21,600	74,960	322	222,567	—	222,567
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	0	855	895	110	—	1,860	(1,860)	—
計	58,008	68,531	22,495	75,070	322	224,428	(1,860)	222,567
営業費用	41,526	48,019	21,645	66,976	796	178,964	995	179,960
営業利益又は営業損失 (△)	16,481	20,511	849	8,093	△473	45,463	(2,856)	42,606
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	187,334	807,666	82,623	152,156	6,129	1,235,910	(16,663)	1,219,247
減価償却費	358	2,127	3,308	478	150	6,422	(61)	6,361
資本的支出	860	2,033	2,108	534	63	5,600	(0)	5,600

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アセットマネジメント事業

当社、SBIインベストメント株式会社、及びSBIキャピタル株式会社等を中心としたIT、バイオ、ブロードバンド、メディア、モバイル関連等のベンチャー企業及びリストラクチャリングを必要とする企業等への投資に関する事業

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

SBIイー・トレード証券株式会社を中心に「ネット」と「リアル」の融合を図りながら展開する総合証券業務及びSBIフューチャーズ株式会社が展開する商品先物関連事業

(3) ファイナンシャル・サービス事業

当社、モーニングスター株式会社、及びSBIベリトランス株式会社等を中心とした金融商品等の情報提供サービスや金融関連事業全般

(4) 住宅不動産関連事業

当社、SBIプランナーズ株式会社、SBIモーゲージ株式会社、及びホメオスタイル株式会社等を中心とした住宅不動産投資に関する事業、住宅不動産金融事業、多種多様な商品・サービスの販売及び情報提供に関する事業

(5) システムソリューション事業

SBI Robo株式会社及び株式会社シーフォーテクノロジーを中心としたシステム関連事業全般

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は3,730百万円であり、当社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,107百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)であります。

5. ファイナンシャル・サービス事業の売上高、営業費用及び営業利益には、新規事業であるSBI損害保険株式会社、SBIアクサ生命保険株式会社、SBIカード株式会社及びSBIカードプロセッシング株式会社の売上高316百万円(全額外部顧客に対する売上高)、営業費用2,650百万円及び営業損失2,334百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

	アセットマ ネジメント 事業 (百万円)	ブローカ レッジ&イン ベストメン トバンキン グ事業 (百万円)	ファイナン シャル・サ ービス事業 (百万円)	住宅不動産 関連事業 (百万円)	システム ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,850	47,648	21,871	40,860	4,691	130,922	—	130,922
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	131	1,533	745	46	1,662	4,119	(4,119)	—
計	15,981	49,182	22,617	40,906	6,354	135,042	(4,119)	130,922
営業費用	13,387	43,467	21,125	39,982	6,657	124,621	1,897	126,519
営業利益又は営業損失 (△)	2,594	5,714	1,491	923	△303	10,420	(6,016)	4,403
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	158,956	804,543	93,169	135,398	8,172	1,200,241	(121,007)	1,079,233
減価償却費	449	1,952	992	438	455	4,287	80	4,367
資本的支出	656	2,821	1,200	912	481	6,073	9	6,082

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アセットマネジメント事業

当社、SBIインベストメント株式会社、及びSBIキャピタル株式会社等を中心としたIT、バイオ、ブロードバンド、メディア、モバイル関連等のベンチャー企業及びリストラクチャリングを必要とする企業等への投資に関する事業

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

株式会社SBI証券(旧SBIイー・トレード証券株式会社)及びSBIリクイディティ・マーケット株式会社を中心に「ネット」と「リアル」の融合を図りながら展開する総合証券業務及びSBIフューチャーズ株式会社が展開する商品先物関連事業

(3) ファイナンシャル・サービス事業

当社、モーニングスター株式会社、及びSBIペリトランス株式会社等を中心とした金融商品等の情報提供サービスや金融関連事業全般

(4) 住宅不動産関連事業

当社、株式会社リビングコーポレーション、SBIモーゲージ株式会社、及びホームスタイル株式会社等を中心とした住宅不動産投資に関する事業、住宅不動産金融事業、多種多様な商品・サービスの販売及び情報提供に関する事業

(5) システムソリューション事業

SBI Robo株式会社及びSBI ネットシステムズ株式会社(旧株式会社シーフォーテクノロジー)を中心としたシステム関連事業全般

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は4,715百万円であり、当社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,881百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)であります。

5. 会計処理の方法の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が住宅不動産関連事業で408百万円減少しております。

6. ファイナンシャル・サービス事業の売上高、営業費用及び営業利益には、新規事業であるSBI損害保険株式会社、SBIアクサ生命保険株式会社、SBIカード株式会社及びSBIカードプロセッシング株式会社の売上高1,008百万円（うち、外部顧客に対する売上高は1,008百万円）、営業費用2,408百万円及び営業損失1,399百万円が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	22,943	16,978	39,922
II. 連結売上高（百万円）			222,567
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.3	7.6	17.9

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・・・・ 米国

(2) その他・・・・・・ 欧州、中国、香港、マカオ、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	1,725	11,554	13,279
II. 連結売上高（百万円）			130,922
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.3	8.8	10.1

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・・・・ 米国

(2) その他・・・・・・ 欧州、中国、香港、マカオ、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 21,438.08円	1株当たり純資産額 21,129.47円
1株当たり当期純利益金額 376.63円	1株当たり当期純損失金額 1,232.48円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 344.65円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	387,766	419,338
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	146,550	65,820
(うち新株予約権)	(4)	(11)
(うち少数株主持分)	(146,546)	(65,808)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	241,215	353,518
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	11,251,743	16,731,072

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失 金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	4,228	△18,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(百万円)	4,228	△18,375
期中平均株式数(株)	11,228,402	14,909,151
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△303	—
(うち子会社の発行する潜在株式に係る 影響額)	(△303)	(—)
普通株式増加数(株)	162,494	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	2008年満期円建転換社債型新株予約権付社債(株式の数154,350株)、2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債(株式の数323,803株)、平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数26,199株)、平成17年9月22日旧SBIパートナーズ株式会社定時株主総会決議による新株予約権(株式の数550株)、平成16年6月29日旧ワールド日栄フロンティア証券株式会社(現SBIイー・トレード証券株式会社)定時株主総会決議及び取締役会決議による新株予約権(株式の数21,396株)、平成17年6月29日旧SBI証券株式会社(現SBIイー・トレード証券株式会社)定時株主総会決議による新株予約権(株式の数23,263株)	ストックオプション制度としての新株予約権等(潜在株式数109,297株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

※注記事項のうち、リース取引関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係及び関連当事者情報については、記載を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,807	6,781
売掛金	1,173	1,412
未収入金	350	2,455
販売用不動産	3,858	9,017
仕掛販売用不動産	9,734	10,859
営業投資有価証券	57,685	38,327
投資損失引当金	△18	△88
営業投資有価証券(純額)	57,667	38,239
有価証券	—	74,269
前払費用	188	74
営業貸付金	997	1,032
短期貸付金	21,678	24,952
繰延税金資産	—	3,176
その他	1,644	5,026
貸倒引当金	△151	△1,258
流動資産合計	108,950	176,040
固定資産		
有形固定資産		
建物	377	399
減価償却累計額	△107	△150
建物(純額)	270	248
工具、器具及び備品	1,062	1,256
減価償却累計額	△570	△798
工具、器具及び備品(純額)	492	458
車両運搬具	17	20
減価償却累計額	△5	△9
車両運搬具(純額)	11	10
建設仮勘定	—	45
有形固定資産合計	774	762
無形固定資産		
特許権	11	10
商標権	27	28
ソフトウェア	936	1,056
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	980	1,100

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	124,274	289,785
投資損失引当金	△3,316	△3,616
関係会社株式(純額)	120,957	286,169
関係会社社債	2,223	—
投資損失引当金	△360	—
関係会社社債(純額)	1,862	—
その他の関係会社有価証券	39,700	36,447
投資有価証券	7,098	3,986
関係会社出資金	48	41
従業員に対する長期貸付金	—	686
長期前払費用	14	18
敷金及び保証金	1,640	1,644
繰延税金資産	8,964	6,904
投資その他の資産合計	180,287	335,898
固定資産合計	182,042	337,761
繰延資産		
株式交付費	0	—
社債発行費	62	20
繰延資産合計	63	20
資産合計	291,055	513,822
負債の部		
流動負債		
短期借入金	18,500	184,700
1年内償還予定の社債	50,000	41,480
1年内償還予定の新株予約権付社債	5,940	—
未払金	795	2,581
未払費用	253	102
未払法人税等	1,138	—
前受金	0	1
預り金	268	422
繰延税金負債	8,324	—
その他	0	5
流動負債合計	85,221	229,293
固定負債		
社債	30,000	—
新株予約権付社債	12,770	—
その他	1,666	2,013
固定負債合計	44,436	2,013
負債合計	129,658	231,306

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,157	55,214
資本剰余金		
資本準備金	15,313	96,694
その他資本剰余金	80,414	101,292
資本剰余金合計	95,727	197,987
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	50,482	31,578
利益剰余金合計	50,482	31,578
自己株式	△50,309	△636
株主資本合計	151,058	284,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,337	△1,627
評価・換算差額等合計	10,337	△1,627
新株予約権		
新株引受権	0	—
純資産合計	161,396	282,516
負債純資産合計	291,055	513,822

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	36,335	8,575
不動産事業売上高	20,782	3,805
受取配当金	10,963	3,840
その他の売上高	7,333	7,463
売上高合計	75,414	23,685
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	24,161	3,445
投資損失引当金繰入額 (△戻入額)	△183	536
不動産事業売上原価	15,185	2,484
その他の事業原価	6,495	7,644
売上原価合計	45,658	14,110
売上総利益	29,756	9,574
販売費及び一般管理費	5,447	6,087
営業利益	24,309	3,487
営業外収益		
受取利息	641	1,714
受取配当金	166	165
その他	52	185
営業外収益合計	860	2,065
営業外費用		
支払利息	1,598	3,355
株式交付費償却	89	0
社債発行費償却	125	41
為替差損	481	80
その他	14	12
営業外費用合計	2,309	3,490
経常利益	22,860	2,062
特別利益		
関係会社株式売却益	6,568	2
新株引受権戻入益	1	0
貸倒引当金戻入額	0	—
投資損失引当金戻入額	—	360
その他	79	9
特別利益合計	6,649	372
特別損失		
固定資産除却損	0	0
関係会社株式売却損	—	3,080
関係会社株式評価損	15,294	4,012
投資有価証券評価損	1,332	6,987
貸倒引当金繰入額	—	1,106
投資損失引当金繰入額	—	300
その他	472	291
特別損失合計	17,099	15,779
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	12,410	△13,344
法人税、住民税及び事業税	6,712	△3
法人税等調整額	△5,527	△1,231
法人税等合計	1,185	△1,235
当期純利益又は当期純損失 (△)	11,225	△12,108

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,914	55,157
当期変動額		
新株の発行	243	56
当期変動額合計	243	56
当期末残高	55,157	55,214
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,069	15,313
当期変動額		
新株の発行	243	57
株式交換による増加	—	81,324
当期変動額合計	243	81,381
当期末残高	15,313	96,694
その他資本剰余金		
前期末残高	80,414	80,414
当期変動額		
株式交換による増加	—	20,880
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	△0	20,878
当期末残高	80,414	101,292
資本剰余金合計		
前期末残高	95,484	95,727
当期変動額		
新株の発行	243	57
株式交換による増加	—	102,204
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	243	102,259
当期末残高	95,727	197,987

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	52,814	50,482
当期変動額		
剰余金の配当	△13,557	△6,795
当期純利益又は当期純損失(△)	11,225	△12,108
当期変動額合計	△2,332	△18,904
当期末残高	50,482	31,578
利益剰余金合計		
前期末残高	52,814	50,482
当期変動額		
剰余金の配当	△13,557	△6,795
当期純利益又は当期純損失(△)	11,225	△12,108
当期変動額合計	△2,332	△18,904
当期末残高	50,482	31,578
自己株式		
前期末残高	△50,307	△50,309
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△627
自己株式の処分	1	50,300
当期変動額合計	△1	49,673
当期末残高	△50,309	△636
株主資本合計		
前期末残高	152,905	151,058
当期変動額		
新株の発行	487	113
株式交換による増加	—	102,204
剰余金の配当	△13,557	△6,795
当期純利益又は当期純損失(△)	11,225	△12,108
自己株式の取得	△2	△627
自己株式の処分	0	50,298
当期変動額合計	△1,846	133,085
当期末残高	151,058	284,144

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,682	10,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,654	△11,965
当期変動額合計	6,654	△11,965
当期末残高	10,337	△1,627
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,682	10,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,654	△11,965
当期変動額合計	6,654	△11,965
当期末残高	10,337	△1,627
新株予約権		
新株引受権		
前期末残高	2	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	0	—
純資産合計		
前期末残高	156,590	161,396
当期変動額		
新株の発行	487	113
株式交換による増加	—	102,204
剰余金の配当	△13,557	△6,795
当期純利益又は当期純損失(△)	11,225	△12,108
自己株式の取得	△2	△627
自己株式の処分	0	50,298
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,652	△11,965
当期変動額合計	4,805	121,119
当期末残高	161,396	282,516

補足資料

(1) アセットマネジメント事業の状況

アセットマネジメント事業における投資事業組合等の運用規模は、IT・バイオ分野1,204億円（各ファンドの直近決算における時価純資産価額）、環境・エネルギー分野67億円（同）、海外分野536億円（同）、パイアウ
ト・メザニン分野351億円（同）、投資信託・投資顧問等分野1,946億円（平成21年3月31日現在の基準価額に基づ
く時価純資産価額）となっており、これに不動産分野575億円（平成21年3月31日現在の投資総額）を加えた運用
規模総額は4,683億円となりました。

投資事業組合等の管理業務並びに投資業務の状況は、次のとおりであります。

① 投資事業組合等の管理業務

以下の情報は、平成21年3月31日現在における主なファンドの直近決算（中間決算・四半期決算を含む）に基
づく情報であります。

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束金 (百万円)	当社出資 比率	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	(グループ 出資比率) (%)	時価 純資産 価額 (百万円)	
ソフトバンク・イ ンターネットファ ンド	ソフトトレ ンドキャピ タル(株)	1999年7月1日	9月	国内外のイ ンターネッ ト関連企業 等	優成 監査法人	24	12,300	0.0	6,756	—
		2010年9月30日				3,555	5,535	(11.4)	6,701	
SBIブロードバン ドキャピタル投資 事業匿名組合	SBIブロード バンドキャ ピタル(株)	2004年9月1日	8月 (2月)	国内外のブ ロードバン ド関連企業 等	監査法人 トーマツ	140	20,812	0.0	17,106	—
		2009年8月31日 (2011年8月31日)				16,099	—	(0.2)	16,561	
SBIブロードバン ドファンド1号投 資事業有限責任組 合	SBIインベス トメント (株)	2004年10月1日	6月 (12月)	国内外のブ ロードバン ド関連企業 等	監査法人 トーマツ	141	32,600	37.4	27,307	—
		2009年8月31日 (2011年8月31日)				24,421	—	(37.7)	26,199	
SBIビービー・メ ディア投資事業有 限責任組合	SBIインベス トメント (株)	2005年3月24日	12月 (6月)	国内外のコン テンツ・ メディア・ ブロードバン ド関連企業 等	監査法人 トーマツ	111	20,000	9.5	15,901	—
		2010年6月30日 (2012年6月30日)				14,340	—	(10.0)	14,589	
SBIビービー・モ バイル投資事業有 限責任組合	SBIインベス トメント (株)	2006年3月30日	12月 (6月)	国内外のモ バイルテク ノロジー関 連企業等	監査法人 トーマツ	106	32,000	34.1	28,192	—
		2011年12月31日 (2013年12月31日)				13,884	—	(35.0)	27,747	
SBI・NEOテクノ ロジー投資事業有 限責任組合 (注) 7	SBIインベス トメント (株)	2008年7月1日	12月 (6月)	国内外の IT・環境分 野等の非上 場又は上場 企業等	監査法人 トーマツ	1	10,500	40.0	10,262	—
		2013年12月31日 (2015年12月31日)				179	—	(41.9)	10,276	
SBIメザニンファ ンド2号投資事業 有限責任組合 (注) 8	SBIキャピタ ルソリュー ションズ (株)	2005年4月12日	1月 (7月)	DIPファイ ナンス等を 必要とする 国内外企業	監査法人 トーマツ	33	9,710	61.8	9,993	492
		2013年1月31日 (2015年3月31日)				7,233	1,682	(73.2)	9,993	

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社出資 比率	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	(グループ 出資比率) (%)	時価 純資産 価額 (百万円)	
首都圏企業再生フ ァンド投資事業有 限責任組合	SBIキャピタル ソリューションズ (株)	2006年3月13日	1月 (7月)	DIPファイ ナンス等が 必要な首都 圏で活動す る企業	監査法人 トーマツ	18	2,700	0.0 (7.4)	2,808	24
		2011年1月31日 (2013年1月31日)				2,374	359		2,808	
SBIメザニンファ ンド3号投資事業 有限責任組合 (注) 9	SBIキャピタル ソリューションズ (株)	2008年10月30日	1月 (7月)	DIPファイ ナンス等を 必要とする 国内外企業	監査法人 トーマツ (予定)	—	3,200	93.8 (100.0)	3,199	—
		2016年1月31日 (2018年3月31日)				—	—		3,199	
SBI Value Up Fund 1号投資事業 有限責任組合	SBIキャピタル(株)	2006年9月1日	11月 (5月)	バイアウト 投資、企業 再生投資、 上場企業へ のマイノリ ティ投資	監査法人 トーマツ	6	23,100	43.3 (49.8)	21,359	114
		2014年11月30日 (2016年8月31日)				15,572	438		19,153	
SBI・リアル・イ ンキュベーション 1号投資事業有 限責任組合	SBIインベス トメント (株)	2003年9月1日	8月 (2月)	フランチャ イズ企業等	優成 監査法人	15	1,800	10.0 (13.3)	1,173	—
		2011年8月31日 (2013年8月31日)				655	—		1,173	
バイオビジョン・ ライフサイエン ス・ファンド1号	SBIインベス トメント (株)	2003年12月24日	11月	国内外のバ イオテクノ ロジー関連 企業等	監査法人 トーマツ	13	4,200	47.6 (59.5)	3,100	—
		2012年9月30日 (2014年9月30日)				3,023	—		2,795	
SBIバイオ・ライ フサイエンス投 資事業有限責任 組合	SBIインベス トメント (株)	2005年8月1日	11月 (5月)	国内外のバ イオテクノ ロジー関連 企業等	監査法人 トーマツ	26	6,300	46.0 (47.6)	4,921	—
		2012年11月30日 (2014年11月30日)				4,651	—		4,598	
SBIライフサイ エンス・テクノ ロジー投資事業 有限責任組合 (注) 10	SBIインベス トメント (株)	2007年3月1日	11月 (5月)	国内外のバ イオテクノ ロジー関連 企業等	監査法人 トーマツ	14	10,000	47.0 (49.0)	9,259	—
		2015年11月30日 (2017年11月30日)				2,925	—		9,236	
環境エネルギー1 号投資事業有 限責任組合	(株)環境エ ネルギー投 資	2007年9月5日	12月 (6月)	主に国内外 の電力・エ ネルギー・ 環境分野に 関連する事 業を行う企 業等	新日本 有限責任 監査法人	7	7,510	49.9 (50.1)	6,799	—
		2016年12月31日 (2018年12月31日)				875	—		6,799	
SBI CDI コーポ レートインキュ ベーション	SBIインキュ ベーション・ア ドバイザリ ー(株)	2005年8月5日	3月	国内外の有 望企業等	優成 監査法人	1	630	44.6 (55.7)	611	—
		—				15	—		611	

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	時価 純資産 価額 (百万円)		
NEW HORIZON FUND, L.P. (注) 12	NEW HORIZON PARTNERS LTD.	2005年5月30日	12月 (注)11	主に中国の 有望企業等	Price Waterhouse Coopers	8	9,826	50.0 (50.0)	7,170	1,399
		—				6,716	9,374		19,671	
SBI&TH Venture Capital Enterprise (注) 13	SBI&TH (Beijing) Venture Capital Management Co.,Ltd.	2008年1月18日	12月	主に中国の 有望企業等	ShineWing Certified Public Accountants	2	2,730	99.0 (100.0)	2,712	—
		2016年1月17日				157	—		2,712	
SBI&BDJB China Fund, LP (注) 13	SBI&BDJB Management Limited	2008年2月25日	12月	主に中国の 有望企業等	RSM Nelson Wheeler	—	9,110	49.9 (50.1)	8,994	—
		2013年2月25日 (2015年2月25日)				—	—		8,994	
THE VIETNAM JAPAN FUND (注) 14	FPT Fund Management Joint Stock Company	2008年4月3日	12月	主にベトナムの 有望企業等	Ernst & Young	2	8,273	89.9 (90.0)	8,226	—
		2014年3月19日 (2017年3月19日)				255	—		8,163	
India Japan Fund (注) 12	SS Venture Services Limited	2008年4月29日	3月	主にインド の有望企業 等	Ernst & Young	1	9,826	0.0 (95.0)	9,560	—
		2013年4月29日 (2015年4月29日)				416	—		9,560	
SBI SOI Limited Partnership	SBI Discovery Fund Management Limited	2008年6月4日	12月	主にアジア の大学発ベン チャー企業等	未定	—	500	99.9 (100.0)	500	—
		2016年6月4日 (2018年6月4日)				—	—		500	
SBI & Capital 22 JV Fund, L.P. (注) 13	SBI & Capital 22 Management Co. Ltd.	2008年10月29日	12月	台湾及び中国 の未公開 企業等	Ernst & Young	—	2,047	66.6 (66.7)	2,035	—
		2013年11月14日 (2015年11月14日)				—	—		2,035	
SBI Zhaoxin L.P. (注) 13	SBI Zhaoxin Advisor Limited	2009年3月11日	12月	主に中国の 未公開企業	Ernst & Young	—	2,012	99.9 (100.0)	2,012	—
		2014年3月10日 (2016年3月10日)				—	—		2,012	
合 計						669	241,686	35.4	209,955	2,029
						117,345	17,388	(41.8)	216,085	

(注) 1. 当連結会計年度において清算終了または運用を終了したファンドは、以下のとおりであります。

	運用者	設立日	主な投資対象	監査法人	投資社数(社)	当初出資金(百万円)	当社出資比率(グループ出資比率)(%)	純資産価額(百万円)	成功報酬(百万円)
		契約満了日			投資残高(百万円)	累計配当(百万円)		時価純資産価額(百万円)	
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド	SBIインベストメント(株)	2000年3月1日	国内のインターネット関連企業等	優成監査法人	—	150,500	—	—	23,531
		2007年6月30日			—	223,192		—	
ベンチャーファンド1号	SBIインベストメント(株)	2007年12月18日	国内の有望企業等(上場・未上場は問わず)	—	—	1,800	—	—	—
		2008年9月30日			—	1,797		—	
KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITED (注) 15	KINGSWAY SBF INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED	2004年5月11日	主に香港、中国の有望企業等	KPMG	—	792	—	—	279
		2008年12月18日			—	1,665		—	

2. 投資社数には証券投資のほか組合への投資等の件数も含まれておりますが、減損処理を全額行っているものにつきましては除外されております。また、投資社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算されております。
3. 純資産価額は、取得原価(著しく価値の下落したものは減損処理後の金額)により評価しており、引当金を計上している場合は引当後の金額で算出しております。また、出資約束金の未払込額を含めて算出しております。
4. 時価純資産価額は、純資産価額に各ファンドの直近決算期末(中間決算・四半期決算も含まれます)現在の有価証券含み損益を加味した金額であります。なお、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各ファンドの直近決算期末(中間決算・四半期決算も含まれます)現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。また、出資約束金の未払込額を含めて算出しております。
5. 設立後最初の決算を迎えていないファンドは、投資社数及び投資残高の記載を省略し、純資産価額及び時価純資産価額につきましては、出資約束金を記載しております。
6. 上記の投資事業組合のうち、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)の適用に伴い、連結の範囲に含めているファンドは以下のとおりであります。
 - ・ソフトバンク・インターネットファンド
 - ・SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合
 - ・SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合
 - ・SBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合
 - ・SBI・NEOテクノロジーB投資事業有限責任組合
 - ・SBIメザニンファンド2号投資事業有限責任組合
 - ・首都圏企業再生ファンド投資事業有限責任組合
 - ・SBIメザニンファンド3号投資事業有限責任組合
 - ・SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合
 - ・SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合
 - ・バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号
 - ・SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合
 - ・SBIライフサイエンス・テクノロジー投資事業有限責任組合
 - ・SBIライフサイエンス・テクノロジー2号投資事業有限責任組合
 - ・SBI C D I コーポレートインキュベーション
 - ・SBI&TH Venture Capital Enterprise
 - ・THE VIETNAM JAPAN FUND
 - ・India Japan Fund

・SBI&Capital 22 JV Fund, L.P.

7. SBI・NEOテクノロジー投資事業有限責任組合は、SBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合及び平成21年2月2日に設立いたしましたSBI・NEOテクノロジーB投資事業有限責任組合を合算して記載しております。
8. 当社出資比率につきましては、SBIメザニファンズ1号からの出資分も含めております。
9. SBIメザニファンズ3号投資事業有限責任組合の第1期事業年度は、平成22年1月31日までとなっております。
10. SBIライフサイエンス・テクノロジー投資事業有限責任組合は、SBIライフサイエンス・テクノロジー2号投資事業有限責任組合を含めて記載しております。
11. NEW HORIZON FUND, L.P.は、四半期毎に決算を行っており、平成21年3月31日の仮決算に基づいて記載しております。
12. 当ファンドは、米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成21年3月31日現在の為替レート（US\$1=98.26円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
13. 当ファンドは、米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成20年12月31日現在の為替レート（US\$1=91.01円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
14. THE VIETNAM JAPAN FUNDは、ベトナムドン建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、ベトナムドン建の金額に平成20年12月31日現在の為替レート（VND10,000=51.71円）を乗じた金額を便宜上記載しております。なお、当ファンドは、決算期を9月から12月へ変更しております。
15. KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITEDは、平成20年12月18日に運用終了しております。当ファンドは米ドル建による報告形態をとっているため、当初出資金、累計配当及び成功報酬の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成20年12月18日現在の為替レート（US\$1=87.47円）を乗じた金額を便宜上記載しております。

② 投資業務

②-1 証券種類別投資実行額及び投資残高

当企業グループの運営する投資事業組合等による投資

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	37,379	97	24,664	52
新株予約権付社債	3,029	5	1,612	3
新株予約権	36	2	—	2
その他(社債等)	56,151	71	55,736	48
合計	96,596	175	82,013	105

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	133,028	224	127,453	240
新株予約権付社債	5,541	9	2,983	5
新株予約権	36	2	36	4
その他(社債等)	12,609	40	11,021	34
合計	151,214	275	141,494	283

- (注) 1. 前連結会計年度の投資実行額及び前連結会計年度末現在の投資残高、当連結会計年度の投資実行額及び当連結会計年度末現在の投資残高はそれぞれ平成20年3月31日、平成21年3月31日の仮決算に基づく金額であります。
2. 会社数については、1社に対し複数のファンドから投資している場合は1社としてカウントしており、重複を排除しております。同一の会社の複数の証券種類に出資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複社数を除いた前連結会計年度、当連結会計年度の投資実行社数はそれぞれ168社、102社であり、投資会社数の合計はそれぞれ266社、271社であります。
3. 投資残高は時価評価したものを記載しておりますが、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては平成21年3月31日現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価(著しく価値の下落したものは減損処理後の金額)で評価しております。

当企業グループによる直接投資

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	4,444	33	8,580	8
新株予約権付社債	—	—	2,644	3
新株予約権	—	—	—	—
その他(社債等)	—	—	1,940	2
合計	4,444	33	13,165	13

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	25,161	64	23,303	65
新株予約権付社債	—	—	10	1
新株予約権	—	—	—	—
その他(社債等)	361	1	1,809	2
合計	25,523	65	25,122	68

- (注) 1. 同一の会社の複数の証券種類に直接投資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複社数を除いた前連結会計年度、当連結会計年度の投資実行社数はそれぞれ33社、12社であり、平成20年3月31日現在の投資会社数の合計は65社であります。なお、平成21年3月31日現在の投資会社数には、証券種類間の重複はありません。
2. 連結貸借対照表に計上した営業投資有価証券(前連結会計年度末、当連結会計年度末はそれぞれ110,750百万円、99,029百万円)については、上記直接投資の投資残高(前連結会計年度末、当連結会計年度末は、それぞれ25,523百万円、25,122百万円)、連結の範囲に含めている投資事業組合等の投資残高(前連結会計年度末、当連結会計年度末はそれぞれ53,054百万円、61,681百万円)、及び連結の範囲に含まれていない投資事業組合等への出資金(前連結会計年度末、当連結会計年度末は、それぞれ37,138百万円、18,432百万円)の合計額から投資損失引当金を控除して掲記しております。
3. 連結の範囲に含めている投資事業組合等における前連結会計年度の投資実行額及び前連結会計年度末現在の投資残高、当連結会計年度の投資実行額及び当連結会計年度末現在の投資残高は、前頁の当企業グループの運営する投資事業組合等による投資に含めて記載しております。

②-2 投資先企業の公開状況

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当企業グループ並びに当企業グループが運営している投資事業組合等からの投資先企業の公開等状況は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内：8社 海外：4社	(株) ケアネット	平成19年4月	公開 (東証マザーズ)	製薬企業向け医薬営業支援サービス及び医師向け医療コンテンツ等の提供	東京都
	日本テクノ・ラボ(株)	平成19年5月	公開 (札証アンビシャス)	各種事業におけるソフトウェアの開発、販売及びシステムインテグレーション等	東京都
	(株) トラストワークス	平成19年6月	公開 (ジャスダック)	主に製造業に対する請負・派遣業務を中心とした人材サービス関連事業	神奈川県
	インフォテリア(株)	平成19年6月	公開 (東証マザーズ)	「XML」をベースとし、データ連携を実現するミドルウェアである「ASTERIA」等の開発、販売、保守等	東京都
	Yingli Green Energy Holding Company Ltd.	平成19年6月	公開 (米国)	太陽光発電装置・部品の開発・製造・販売	中国
	(株) フルスピード	平成19年8月	公開 (東証マザーズ)	SEOコンサルティング事業及びインターネット広告代理業等	東京都
	China Boqi Environmental Solutions Technology (Holding) Co., Ltd.	平成19年8月	公開 (東証1部)	主に石炭火力発電所で用いられる排煙脱硫・脱硝システム等の設計、建設、設置及びアフターサービスの提供等	中国
	Kingsoft Corporation Ltd.	平成19年10月	公開 (香港)	コンピュータ及びインターネット用ソフトウェア製品の企画・開発・販売、インターネットを利用した各種情報提供サービス及び広告業務	香港
	(株) ナチュラム	平成19年10月	公開 (大証ヘラクレス)	釣具、アウトドア用品等のインターネット通信販売事業等	大阪府
	(株) ウェブマネー	平成19年12月	公開 (ジャスダックNEO)	電子商取引に関する決済機能を有したサーバ管理型電子マネー「WebMoney」の販売	東京都
	Goldwind Science & Technology Co., Ltd.	平成19年12月	公開 (中国)	風力発電	中国
カルナバイオサイエンス(株)	平成20年3月	公開 (ジャスダックNEO)	キナーゼ阻害薬の創薬基盤技術を用いた、製品・サービスの販売（創薬支援）及び医薬品の研究・開発（創薬）	兵庫県	

- (注) 1. 投資先が新規公開した場合には、「公開」と記載し、() 内には公開市場を記載しております。
2. 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域または実質的な本店所在地を基準に記載しております。

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

当連結会計年度において、当企業グループ並びに当企業グループが運営している投資事業組合等からの投資先企業の公開等はありません。

(2) ファイナンシャル・サービス事業の状況

ファイナンシャル・サービス事業の主な事業は、マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、ファイナンシャル・ソリューション事業、その他の事業、及び新規事業から構成されております。

各事業を構成する会社名、主な事業内容等は以下のとおりであります。

① マーケットプレイス事業

マーケットプレイス事業は、当社が提供する国内最大級の「インズウェブ」や「イー・ローン」など各種金融系比較サイトを中心とした事業で構成されており、インターネットを通じて、一般消費者が金融商品や金融に関する情報を比較・検索することができる場（マーケットプレイス）を提供するサービスを行っております。

当社が提供するマーケットプレイスでは、中立的な立場で提携会社の保険やローンなどの情報を一元的に紹介し、さらにインターネットを利用することで、顧客は時間、場所の制約を受けずに自分にあった商品を簡単に比較・検討し、仮申込みや一括資料請求等を行うことができる場を提供しております。また一方で、提携金融機関にとっても当社のサービスを利用することで、従来の代理店を通じた販売方法とは異なる顧客層へのアプローチが可能となるほか、非常に効率的かつ低コストの顧客獲得チャネルとして、当社のサービスを活用できるなどのメリットがあります。

事業の主体となる会社名	当該事業で提供するサービスサイト名称		主な事業内容等
SBIホールディングス株式会社	保険の窓口インズウェブ		保険商品比較・一括見積もりサイト
	E-LOAN（イー・ローン）		ローン商品の比較サイト
	CASHING JAPAN		キャッシング専用比較サイト
	資金調達ガイド		事業者向けに資金調達情報を提供
	ALLカード比較		クレジットカード専用比較サイト
	ALL投資情報比較		総合投資情報を提供するポータルサイト
	ALL証券比較		証券取引の情報比較サイト
	ALL外為比較		外国為替証拠金取引の情報比較サイト
	ALL先物比較		商品先物取引の情報比較サイト
	ALL不動産比較		不動産情報の比較検索サイト
	SBIマネーワールド		「株の長者村」を中心とした金融に特化した会員制コミュニティサイト
オートックワン株式会社（注）	Autoc one		新車見積もりや自動車に関する情報提供サイト

（注）平成20年4月1日付でオートバイテル・ジャパン(株)より商号変更いたしました。

② ファイナンシャル・プロダクト事業

SBIリース株式会社は、インターネットビジネスへの評価ノウハウやIT商材に関する知識・情報をリース事業に活用しており、主にIT関連機器、ブロードバンド通信インフラ関連設備、ブロードバンド・コンテンツビジネス関連機器、移動体通信インフラ関連設備を対象としたリース、レンタル、割賦販売事業等を展開しております。また、同社はマイカーリース一括見積もりサイト等の運営も行っております。

SBIイコール・クレジット株式会社は、住信SBIネット銀行株式会社のネットローンの保証業務を行っております。

事業の主体となる会社名	当該事業で提供するサービスサイト名称		主な事業内容等
SBIリース株式会社	IT分野を中心とした総合リース事業		
	おくるまリース		マイカーリース一括見積もりサイト
	おくるまオンライン査定		自動車買取り査定サイト
SBIイコール・クレジット株式会社	住信SBIネット銀行株式会社のネットローンの保証業務		

③ ファイナンシャル・ソリューション事業

SBIベリトランス株式会社は、インターネット（モバイル含む）上で商品やコンテンツなどの販売に取り組むEC（電子商取引）事業者向けに、主にクレジットカード・コンビニ・電子マネー支払いなどの決済システムをASPにて提供しており、さらに決済に関わる業務の効率化・セキュリティ面を含めた利便性の高いトータル決済ソリューション事業を行っております。

当社が運営するMoneyLook事業では、銀行・証券会社・クレジットカード会社・電子マネー・ポイント系など業界最多の金融機関等に対応したアカウントアグリゲーション（口座一元管理）ソフト「Money Look®」を提供しております。

事業の主体となる会社名	主な事業内容
SBIベリトランス株式会社	EC（電子商取引）事業者向けオンライン決済サービスの提供
SBIホールディングス株式会社	複数金融機関の口座を一元管理するソフト「Money Look®」の提供

④ その他の事業

モーニングスター株式会社及び同社の連結子会社であるゴメス・コンサルティング株式会社は、投資信託をはじめとする各種金融商品やインターネットサイトに関する比較・評価情報及び各種助言の提供を主な業務としております。具体的には、両社が収集・作成した各種金融商品やインターネットサイトに関する情報・データを利用して、法人顧客に対する商品レポートやウェブ広告の受注・作成、ホームページを通じた個人ユーザーに対する比較・評価情報の提供、法人や団体に対する資産運用やインターネットのサイト運営に関する助言及びコンサルティングなどを行っております。

事業の主体となる会社名	主な事業内容
モーニングスター株式会社	インターネットによる投資信託を主体とした金融商品の評価情報を提供
ゴメス・コンサルティング株式会社	ウェブサイトの評価・ランキング及びビジネス支援サービスを提供

⑤ 新規事業

新規事業は、住信SBIネット銀行株式会社（平成19年9月24日より営業を開始）、SBI損害保険株式会社（平成20年1月16日より営業を開始）、SBIアクサ生命保険株式会社（平成20年4月7日より営業を開始）、SBIカード株式会社等により構成されております。

事業の主体となる会社名	主な事業内容
住信SBIネット銀行株式会社 （持分法適用会社）	フルバンキングサービス（預金・資金決済・融資・資産運用）を提供するインターネット専門銀行。住友信託銀行株式会社と共同出資
SBI損害保険株式会社	インターネットを主軸とした損害保険会社。あいおい損害保険株式会社他と共同出資
SBIアクサ生命保険株式会社	日本初のインターネット専門生命保険会社。アクサ ジャパン ホールディング株式会社他と共同出資
SBIカード株式会社	マスターカードブランドの「SBIワールドカード」「SBIプラチナカード」の発行等、クレジットカード関連事業